

# 宇都宮市財政白書

(平成28年度決算)



平成30年3月

宇 都 宮 市

# 目次

	ページ
<b>第1章 普通会計決算の概要</b>	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 28年度予算と決算	1
(2) 28年度決算の特徴	3
(3) 決算収支の推移	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
<b>第2章 財政指標</b>	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
<b>第3章 財政健全化法における指標</b>	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

## 第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 作成基準	29
3. 家計に例えると	30
4. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	32
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	38
(4) 資金収支計算書	39
5. 全体・連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	42
(2) 連結バランスシート	43
(3) 連結行政コスト計算書	44
(4) 連結純資産変動計算書	45
(5) 連結資金収支計算書	45
6. 財務書類における財政指標	
(1) バランスシート	46
(2) 行政コスト計算書	48

## 参考資料

1 収支の状況	49
2 歳入の状況	50
3 歳出の状況(性質別)	51
4 財務書類	52
5 中核市ランキング表	67
6 過去20年間の決算推移	71

# 第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

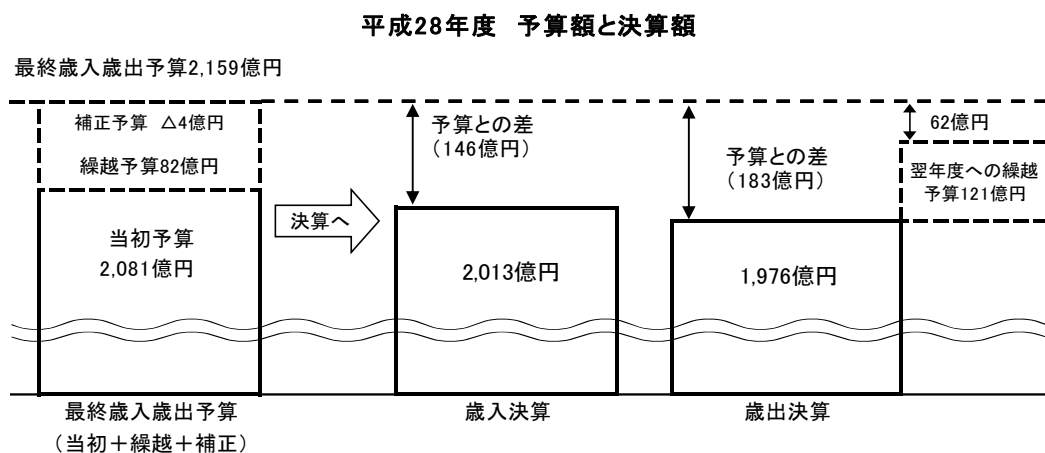
この章では、本市の普通会計の平成28年度決算についてお知らせします。  
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

## 1. 普通会計決算の概要

### (1) 平成28年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。



**【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,159 億円 ～**

平成 28 年度の当初予算 2,081 億円に、岡本駅周辺地区整備事業 14 億円、LRT 整備推進事業 11 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）82 億円を加えるとともに、普通建設事業等の減額補正により 4 億円が減額されたことから、最終歳入歳出予算額は 2,159 億円となりました。

**【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 146 億円 ～**

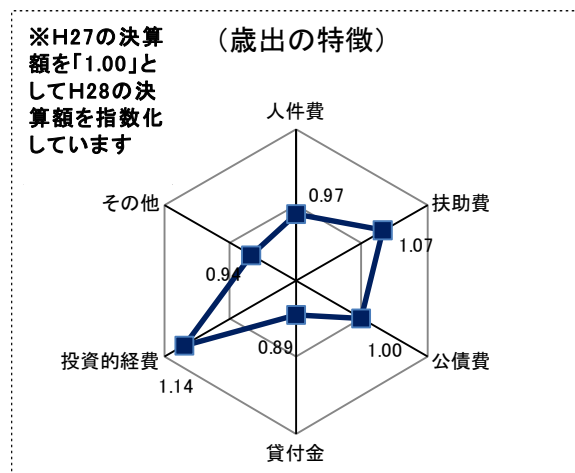
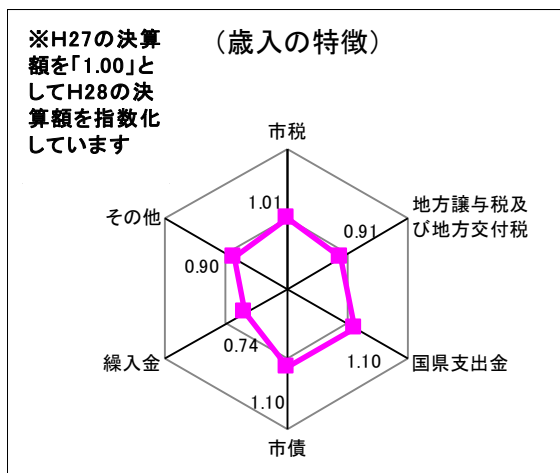
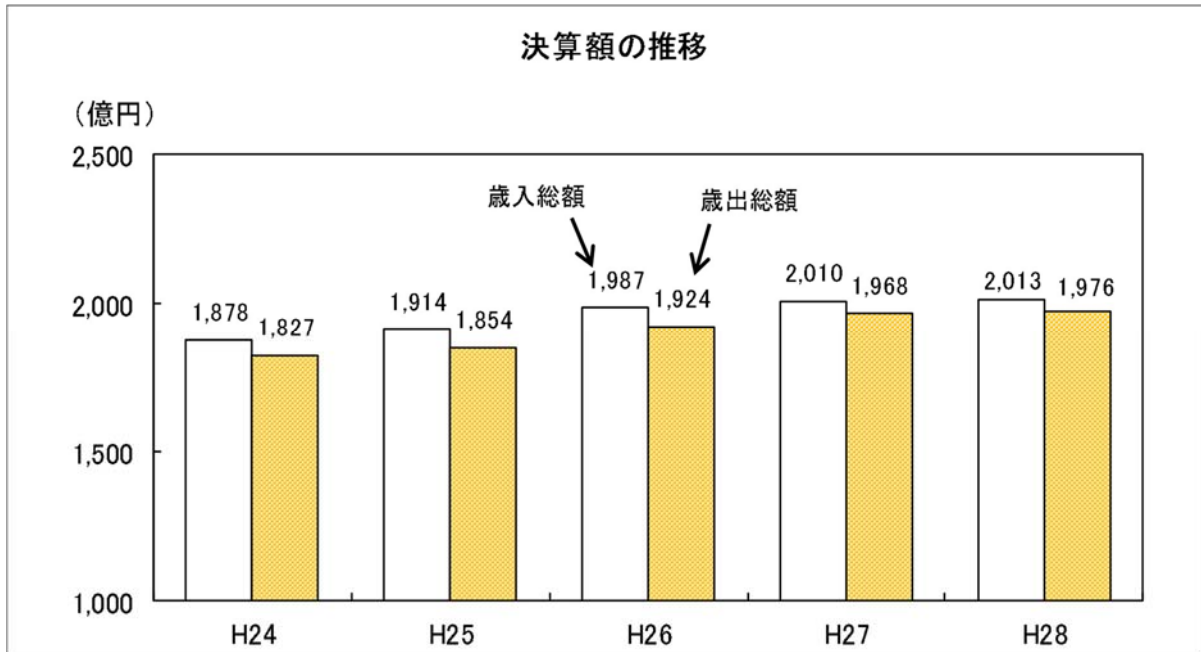
最終歳入予算額 2,159 億円に対し、歳入決算額は 2,013 億円であり、予算額との差は 146 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

**【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 183 億円、実質的な差は 62 億円 ～**

最終歳出予算額 2,159 億円に対し、歳出決算額は 1,976 億円であり、最終歳出予算額との差は 183 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算 121 億円を控除した実質的な差は 62 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

## (2) 平成 28 年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

**【歳入の特徴】 ～ 「市税」、「国庫支出金」の増、「地方消費税交付金」の減 ～**

歳入総額は、前年度比3億円増の2,013億円となりました。

市税は、税制改正に伴う税率引き下げにより法人市民税が減少したものの、雇用・所得環境の改善などに伴い、個人市民税が増額となったことなどにより増加しました。

また、国庫支出金は、年金受給者等支援臨時福祉給付金の実施に伴い、臨時福祉給付金等給付費補助金が交付されたことなどにより増加しました。

一方、地方消費税交付金は国の消費税収入が減少したことにより減少しました。

**【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」「投資的経費」の増、「その他の経費」「貸付金」の減 ～**

歳出総額は、前年度比8億円増の1,976億円となりました。

臨時福祉給付金事業の実施や認定こども園給付事業費の増加に伴い扶助費が増加しました。また、文化会館大規模改修工事や岡本駅周辺地区整備事業の実施に伴い投資的経費が増加しました。

下水道負担金の減など補助費等の減に伴いその他の経費が減少し、中小企業事業資金貸付金の減により貸付金が減少しました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

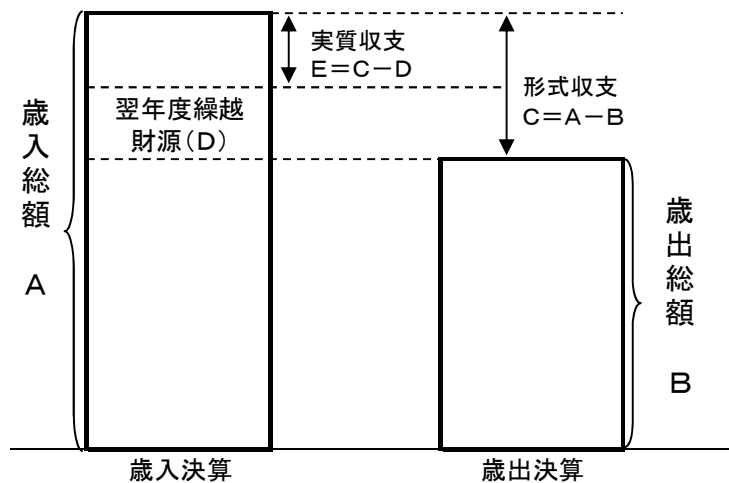
### (3) 決算収支の推移

(単位：百万円)

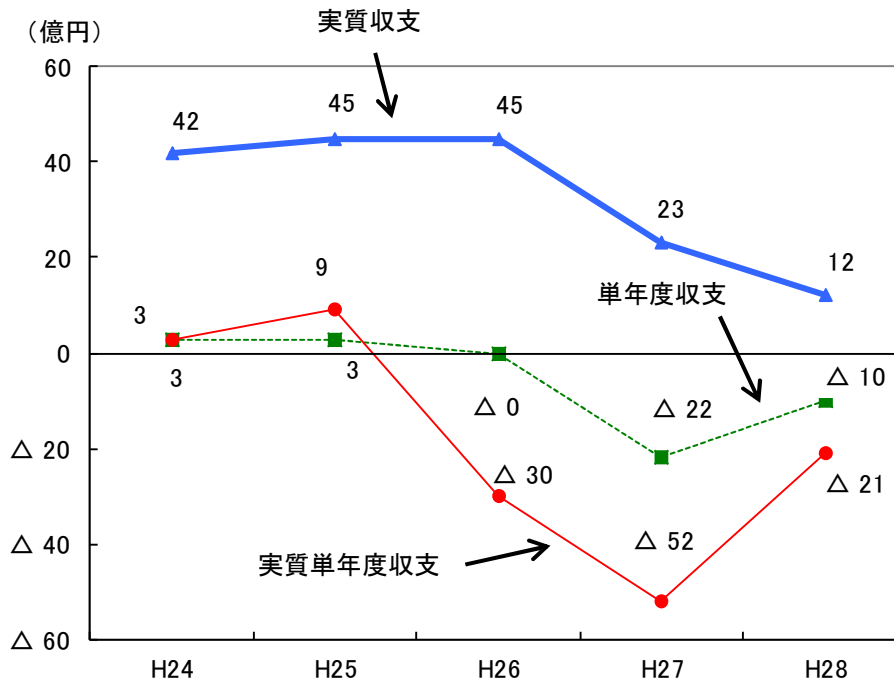
	H24	H25	H26	H27	H28
歳入総額 (A)	187,857	191,416	198,696	200,993	201,279
歳出総額 (B)	182,705	185,397	192,437	196,835	197,604
形式収支 (C) C=A-B	5,152	6,019	6,259	4,158	3,675
翌年度繰財源 (D)	936	1,523	1,764	1,882	2,434
実質収支 (E) E=C-D	4,216	4,496	4,495	2,276	1,241
単年度収支 (F) F=当該年度E-前年度E	注 258	280	△1	△2,219	△1,035
積立金 (G)	34	296	27	21	10
市債の繰上償還額 (H)	—	285	—	—	—
積立金の取崩し額 (I)	—	—	3,000	3,000	1,100
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	292	861	△2,974	△5,198	△2,125

注：統計処理上の取扱い変更のため、算出結果（265百万円）と異同が生じている。

(参考：実質収支)







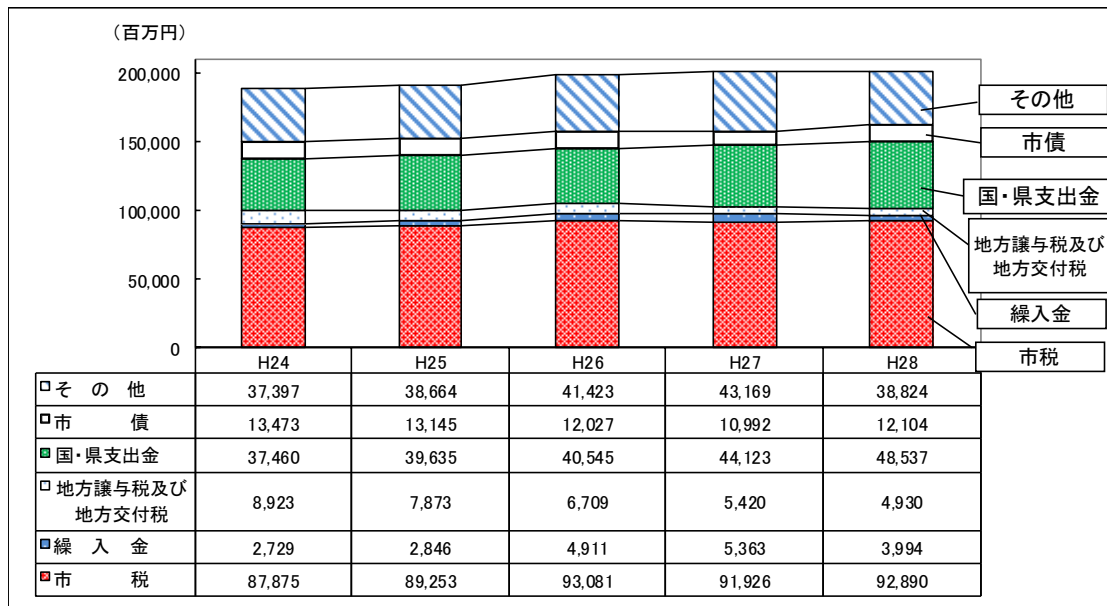
～ 実質収支は黒字，単年度収支及び実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は，12億円の黒字となりました。また，「積立金の取崩し額」に相当する金額は，財政調整基金の活用により，「実質単年度収支」は21億円の赤字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは，事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは，歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは，実質収支から，前年度の実質収支を差し引いたもので，当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは，ここでは財政調整基金のことを指し，これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で，余財があるときに積立で，収入が著しく減ったときや，一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは，財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が，歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

## 2. 歳入の状況

### (1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

#### ～「市税」「国・県支出金」の増、「市債」「その他」の減～

「市税」は、雇用・所得環境の改善などに伴い、個人市民税が増額となったことなどにより10億円増の929億円となりました。

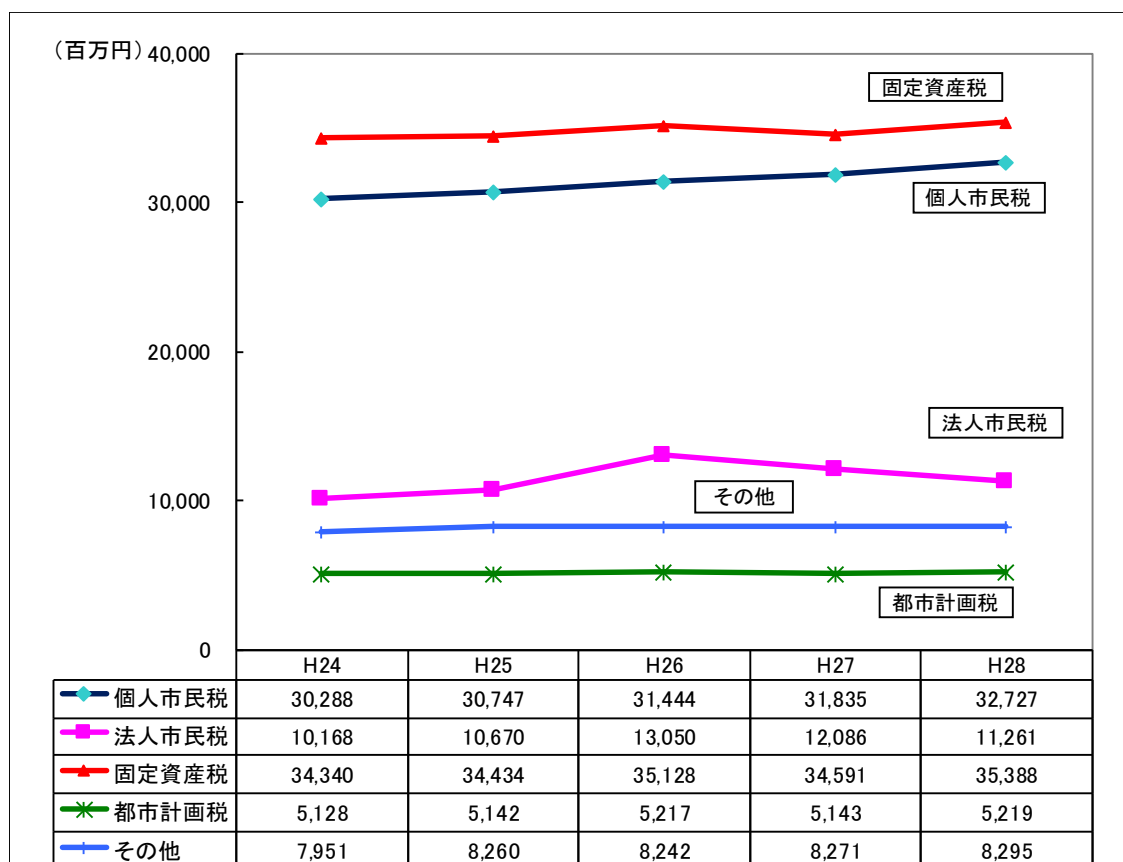
「国・県支出金」は、年金受給者等支援臨時福祉給付金の実施に伴い、臨時福祉給付金等給付費補助金が交付されたことにより前年比44億円増の485億円となりました。

「市債」は、文化会館大規模改修に伴い、文化会館整備債の発行額が増額となったことなどにより前年度比11億円増の121億円となりました。

「その他」は、国の消費税収入減少により地方消費税交付金が減少したため、前年度比43億円減となり、388億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

## (2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

### ～ 「個人市民税」「固定資産税」「都市計画税」の増、「法人市民税」の減 ～

「個人市民税」は、景気回復による雇用環境の改善などに伴い前年度比 9 億円増となり、過去 5 年間で最大の 327 億円となりました。

「法人市民税」は、主に税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率の引下げなどにより前年度比 8 億円減の 113 億円となりました。

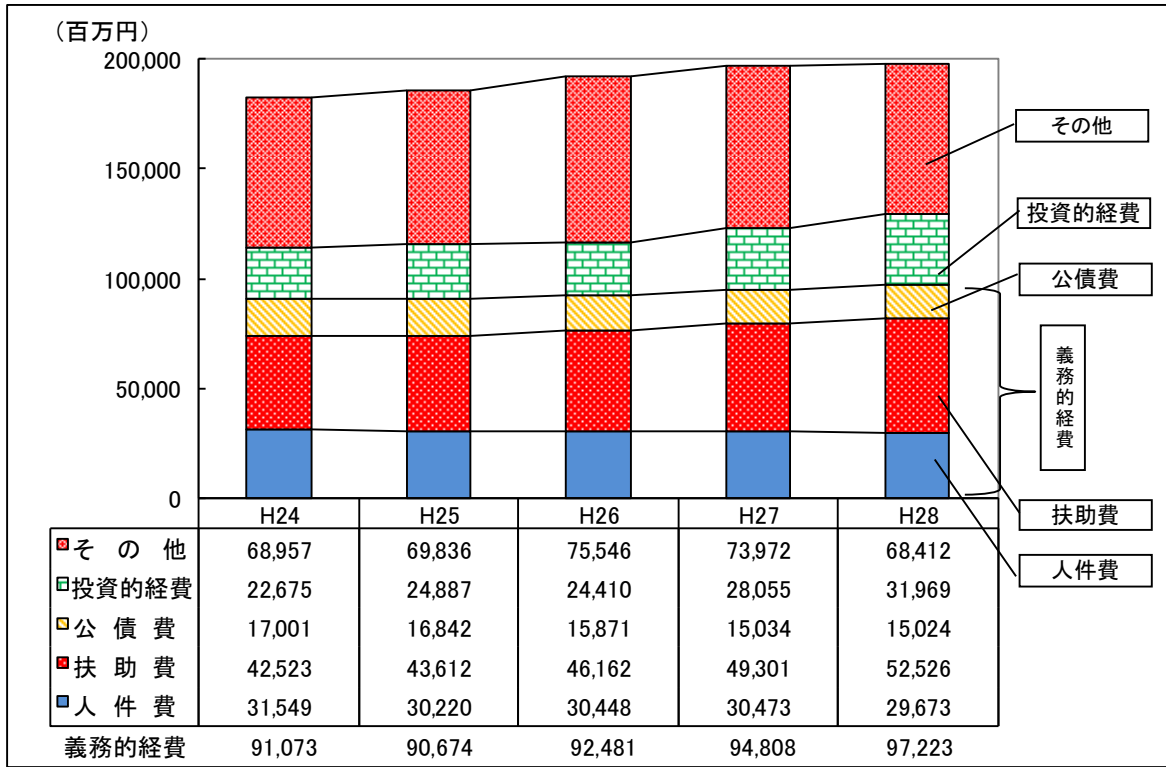
「固定資産税」は、前年度比 8 億円増の 354 億円となりました。

「都市計画税」は、前年度比 1 億円増の 52 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市税収入額は、17 万 8 千円となり、中核市(48 市)における本市の順位は、3 位となりました。

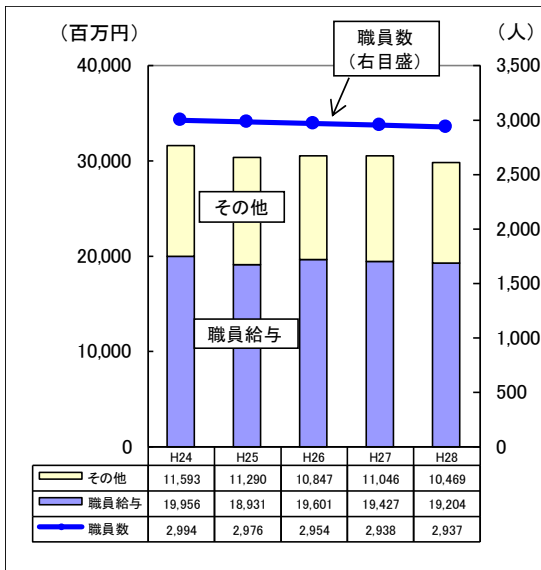
### 3. 歳出の状況

#### (1) 性質別歳出決算額



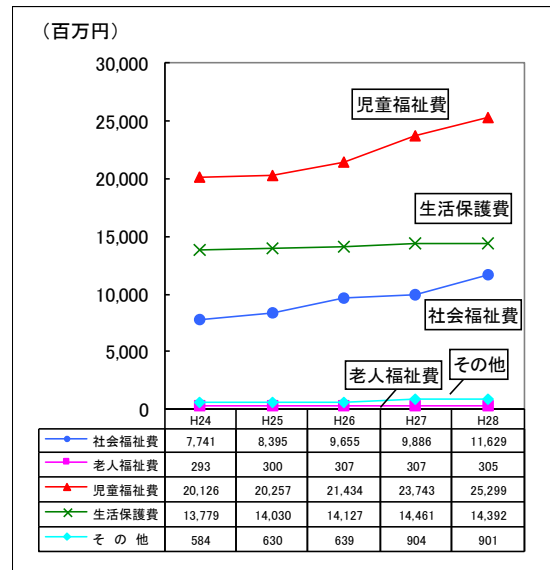
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

#### 《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

#### 《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、社会福祉費や児童福祉費の増加などにより、前年度比 32 億円増 ～

「人件費」は、職員数の減少などに伴い、前年度比 8 億円減の 297 億円となりました。

「扶助費」は、社会福祉費が前年度比 17 億円の増、児童福祉費が 15 億円の増などに伴い、全体で前年度比 32 億円増となり、過去最大の 525 億円となりました。主な増加要因は、臨時福祉給付金等給付事業や保育園給付費の増などです。

「公債費」は、元金償還額以内での市債の活用に努めていることから前年と同水準で推移し、150 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 24 億円増の 972 億円となり、3 年連続で増加しました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員報酬手当，職員給与，退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等に基づき，被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは，障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは，地方公共団体の歳出のうち人件費，扶助費，公債費のことで，支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

## 《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

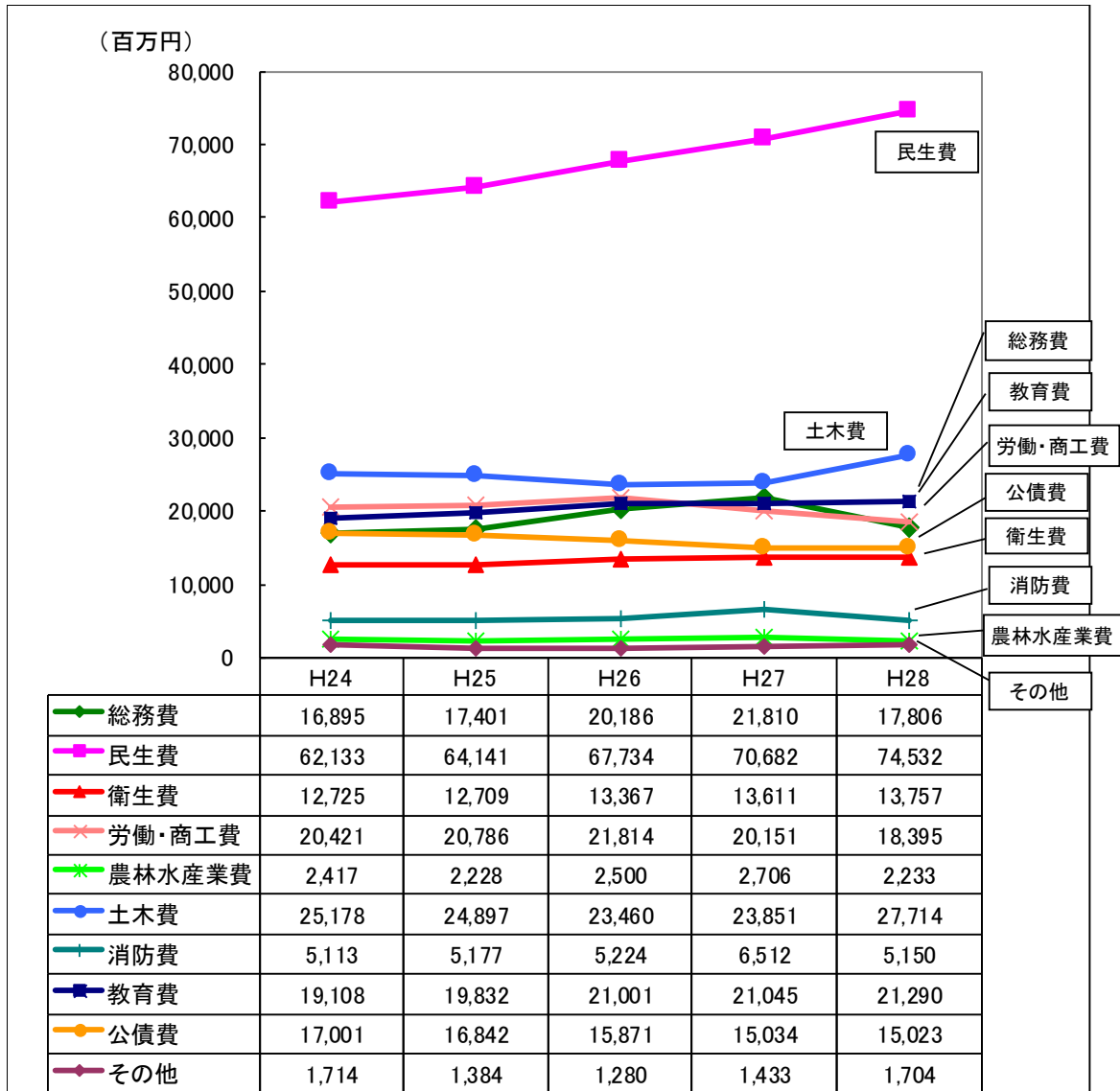
H27		H28	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
一条中学校移転改築事業	2,203	文化会館大規模改修事業	3,035
消防緊急通信指令システム更新事業	1,677	岡本駅周辺地区整備事業	1,681
クリーンパーク茂原整備事業	1,070	LRT整備推進事業	1,245
小幡・清住土地地区画整理事業	1,004	ごみ処理施設建設事業	1,211
河内地域自治センター建設事業	910	一条中学校移転改築事業	934

～ 「投資的経費」は、文化会館大規模改修工事の実施などにより、前年度比 39 億円増 ～

「投資的経費」は、文化会館大規模改修事業や岡本駅周辺地区整備事業の実施などにより、前年度比 39 億円増の 320 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは，道路，公園，学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

### ～「民生費」,「土木費」などが増加～

「民生費」は、臨時福祉給付金等給付事業や、保育施設等への給付費が増加したことなどにより、前年度比 39 億円増となり、過去最大の 745 億円となりました。

「土木費」は、土地区画整理事業や岡本駅周辺地区整備費の増加などにより、前年度比 39 億円増の 277 億円となりました。

### ～「総務費」,「労働・商工費」,「消防費」などが減少～

「総務費」は、公共施設等整備基金への積立金の減少などにより、前年度比 40 億円減の 178 億円となりました。

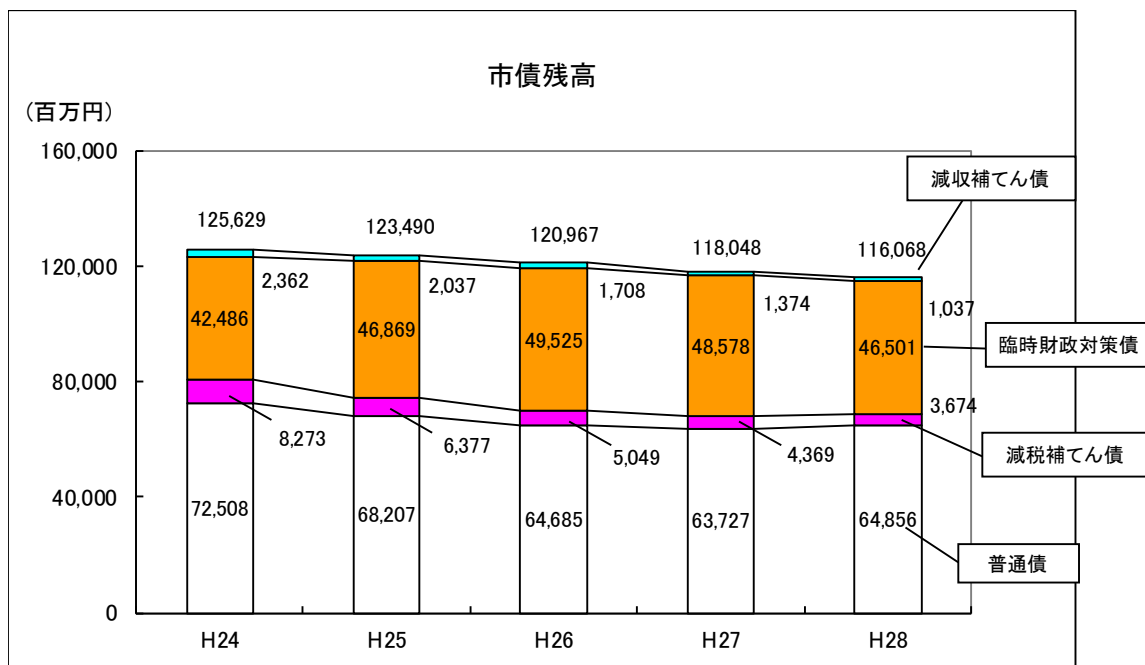
「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金の減少などにより、前年度比 18 億円減の 184 億円となりました。

「消防費」は消防緊急通信指令システム更新事業の終了などにより、前年度比 14 億円減の 52 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは、消防・救急活動や消防施設の整備、消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは、小中学校の運営、教育文化施設の整備、生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設の復旧に要する経費です。

## 4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



### ～ 「市債残高」は、前年度比 20 億円減の 1,161 億円 ～

「市債残高」は、元金償還額以内で市債を活用することにより、残高の抑制に努めたことから、前年度比 20 億円減の 1,161 億円となりました。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 20 億円減の 465 億円となりました。

「市債発行額」は、前年度比 11 億円増の 121 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに、小・中学校整備事業や道路整備事業などがあります。

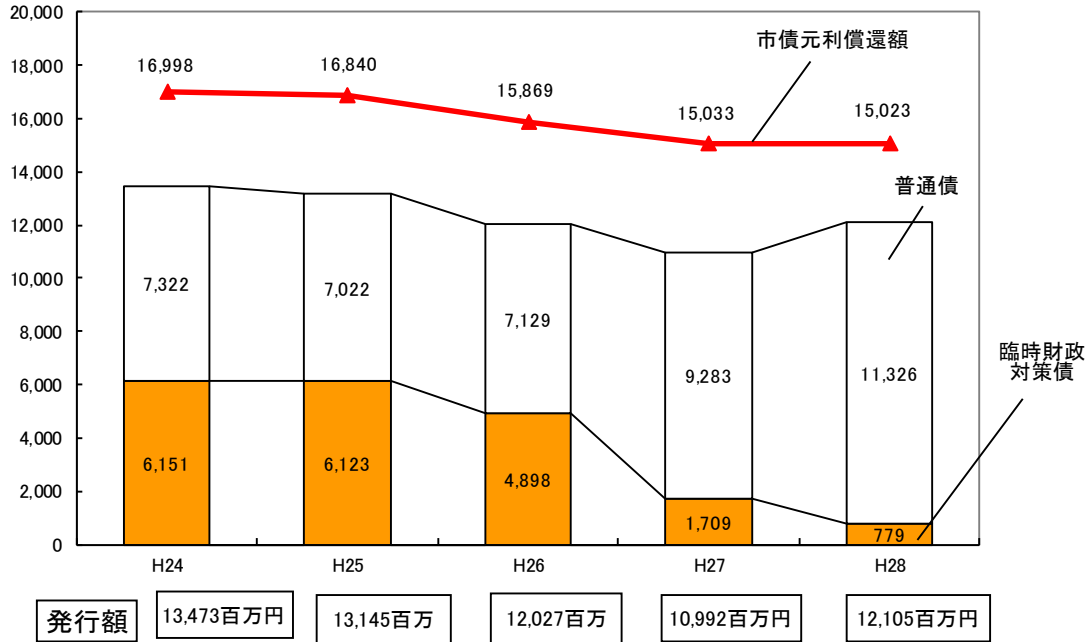
※市民 1 人あたりの市債残高は、22 万 2 千円となり、中核市(48 市)における本市の順位は、前年度の 6 位から 1 つ上がって、5 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合に、その減収を補うために発行した特例の市債です。



市債発行額と元利償還額

(百万円)

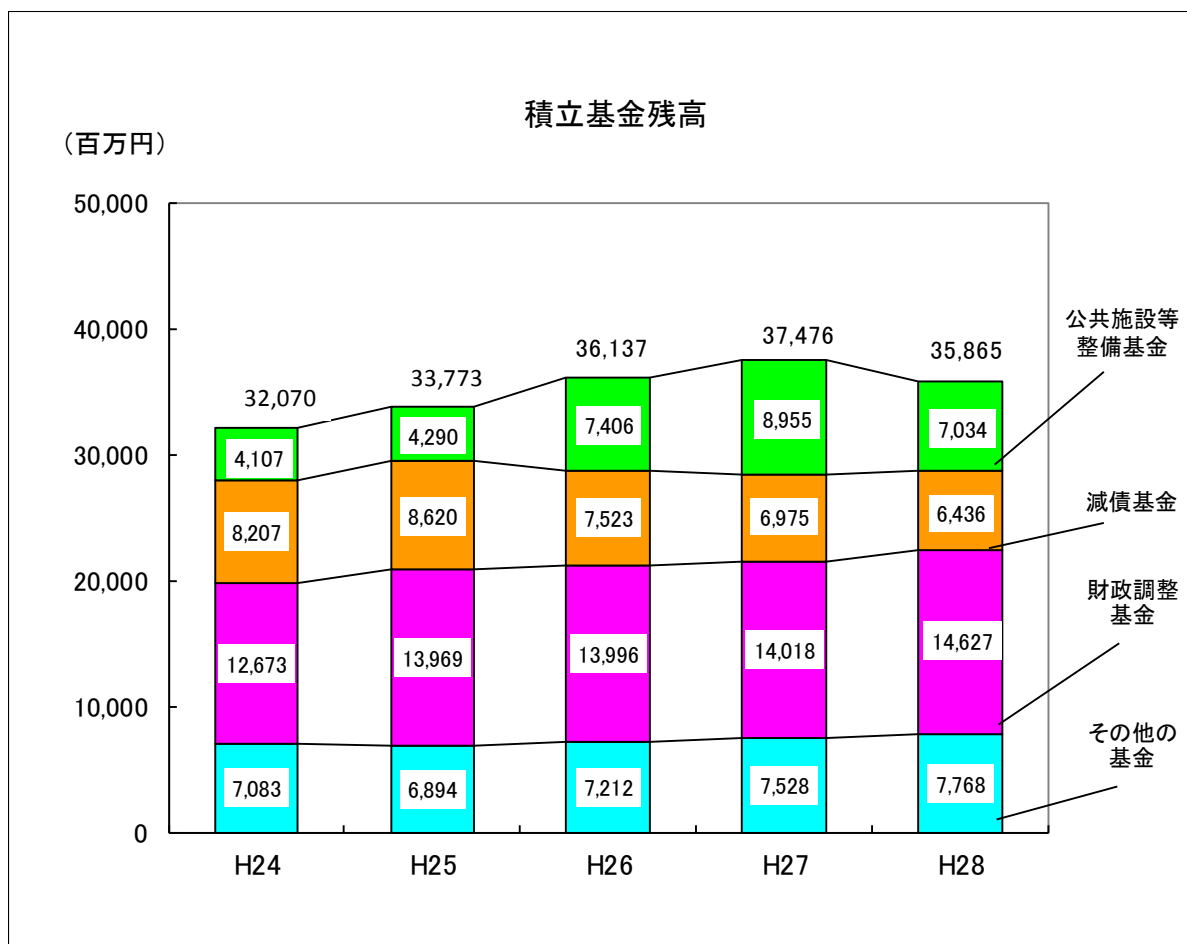


主な借入内容

- ・ 土地区画整理事業 17.7億円
  - H 小・中学校整備事業 16.0億円
  - 24 道路整備事業 15.8億円
  - ・ 街路整備事業 4.2億円
- ・ 小・中学校整備事業 16.9億円
  - H 土地区画整理事業 16.2億円
  - 25 道路整備事業 13.9億円
  - ・ 河川整備事業 5.4億円
- ・ 小・中学校整備事業 23.6億円
  - H 道路整備事業 11.1億円
  - 26 土地区画整理事業 8.1億円
  - ・ 河川整備事業 6.5億円
- ・ 小・中学校整備事業 33.2億円
  - H 道路整備事業 9.3億円
  - 27 土地区画整理事業 8.1億円
  - ・ 河川整備事業 3.9億円
- ・ 土地区画整理事業 17.8億円
  - H 文化会館整備事業 14.7億円
  - 28 小・中学校整備事業 12.7億円
  - ・ 道路整備事業 7.2億円

## 5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は職員退職手当基金, 都市緑化基金, 社会福祉基金などがあります。

### ～ 「積立基金残高」は、前年度比 16 億円減の 359 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 16 億円減の 359 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年比 6 億円増の 146 億円、減債基金が前年度比 5 億円減の 64 億円、公共施設等整備基金が前年度比 19 億円減の 70 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万 9 千円となり、中核市(48 市)における本市の順位は、前年度の 17 位から 1 つ上がって、16 位となりました。

- ・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・**減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・**公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

## 第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

### 1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成27年度

0.962 (3位)

平成28年度

0.975 (3位)

●中核市平均

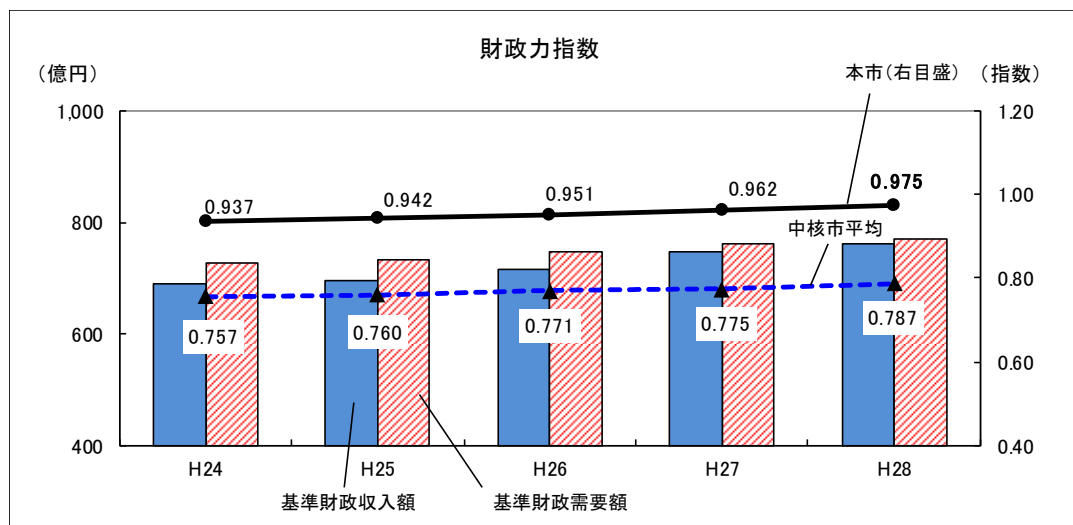
平成27年度

0.775

平成28年度

0.787

※（ ）内は中核市(48市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.975で前年度より0.013ポイント向上しました。この要因としては、市税収入の増加などにより基準財政収入額が増額となったことがあげられます。

中核市平均は、0.787で前年度より0.012ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度からと同じ3位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

## 2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 27 年度

平成 28 年度

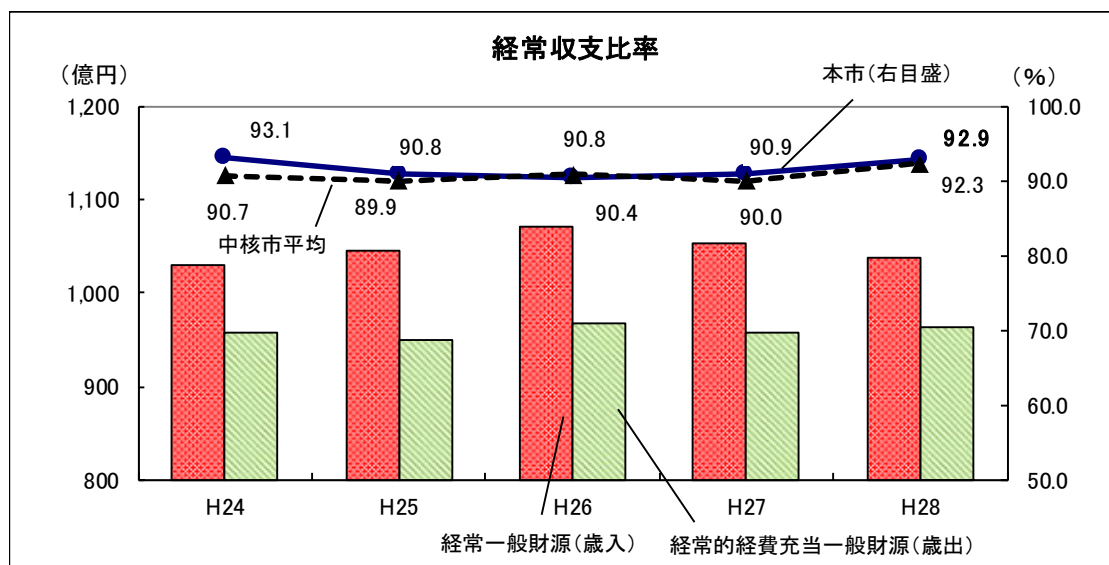
平成 27 年度

平成 28 年度

90.9% (28 位) ➡ **92.9% (26 位)**

90.0% ➡ 92.3%

※ ( ) 内は中核市(48 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、92.9%で前年度より2.0ポイント上昇しました。この要因としては、歳入において地方消費税交付金の減に伴い、経常一般財源が減少し、歳出において扶助費の増に伴い、経常的経費充当一般財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、92.3%で前年度より2.3ポイント上昇しており、中核市における本市の順位は、前年度から2つ上がって26位となりました。

### 3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 27 年度

平成 28 年度

平成 27 年度

平成 28 年度

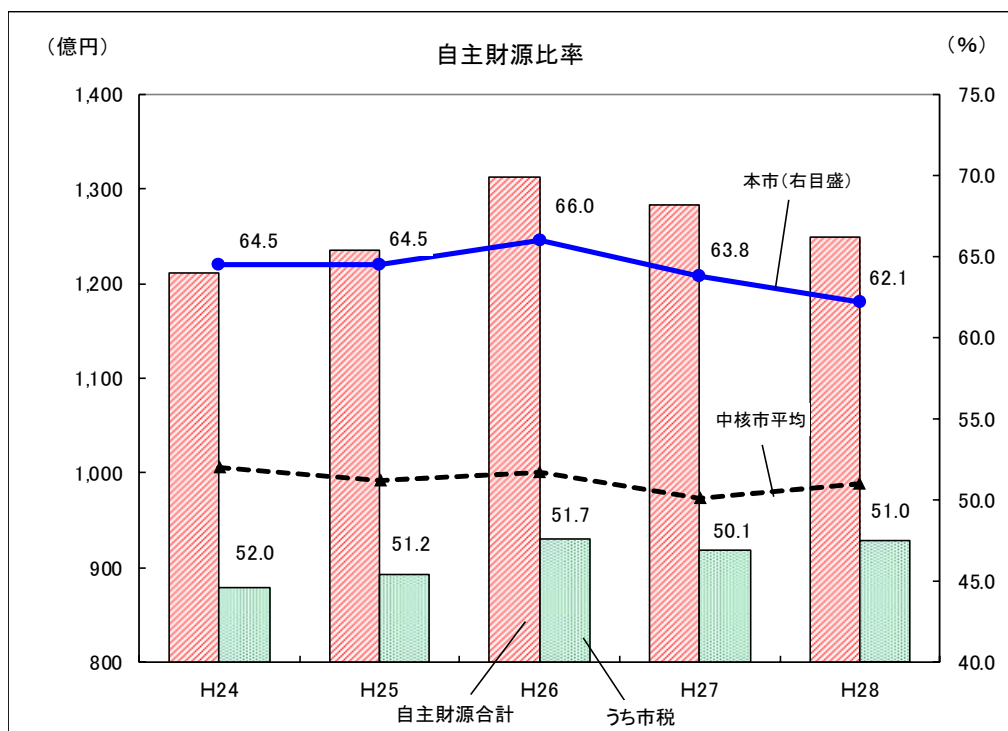
63.8% (3 位) →

**62.1% (4 位)**

50.1%

→ 51.0%

※ ( ) 内は中核市(48 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、62.1%で前年度より 1.7 ポイント低下しました。この要因としては、諸収入の減に伴い、自主財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、51.0%で前年度より 0.9 ポイント上昇しており、中核市における本市の順位は、前年度から 1 つ下がって 4 位となりました。

## 4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高くと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 27 年度

平成 28 年度

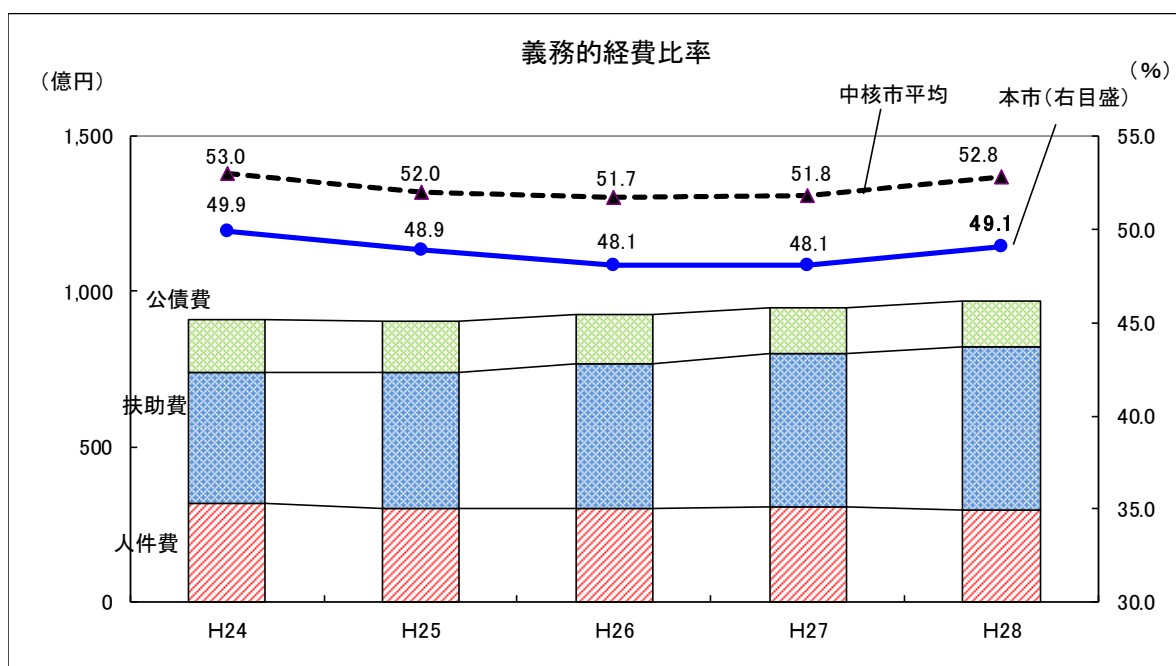
平成 27 年度

平成 28 年度

48.1% (11 位) ➔ 49.2% (9 位)

51.8% ➔ 52.8%

※ ( ) 内は中核市(48 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、49.2%で前年度より 1.1 ポイント上昇しました。この要因としては、臨時福祉給付金等給付事業や保育施設等への給付費の増加などに伴い扶助費が増加したことなどによるものです。

中核市平均は、52.8%で前年度より 1.0 ポイント上昇しており、中核市における本市の順位は、前年度の 11 位から 2 つ上がって 9 位となりました。

## 5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 27 年度

平成 28 年度

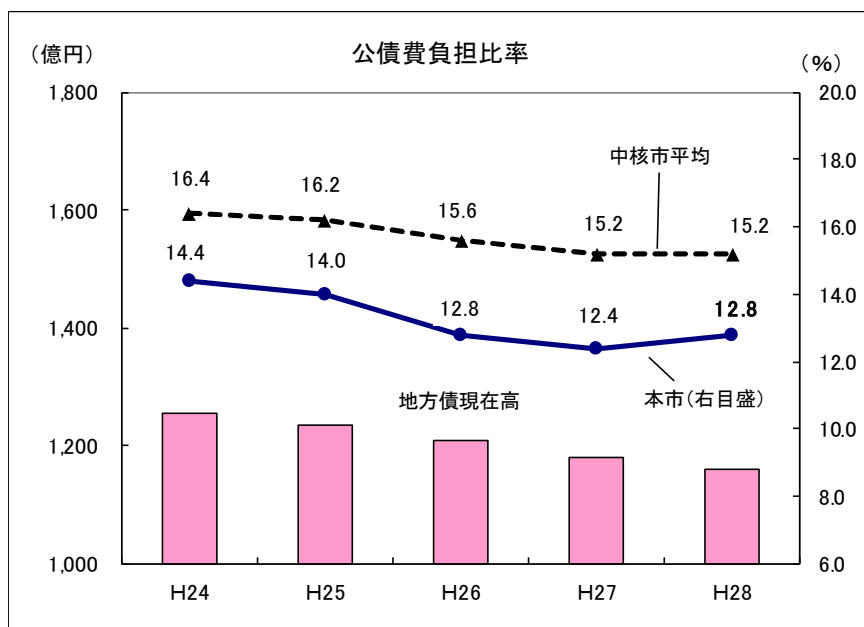
平成 27 年度

平成 28 年度

12.4% (14 位) ➡ 12.8% (13 位)

15.2% ➡ 15.2%

※ ( ) 内は中核市(48 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、12.8%で前年度より 0.4 ポイント上昇しました。この要因としては、地方消費税交付金の減による一般財源総額の減少などがあげられます。

中核市平均は、15.2%で前年度と同率となり、中核市における本市の順位は、前年度の 14 位から 1 つ下がって 13 位となりました。



## 6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらいを占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

●中核市平均

平成 27 年度

平成 28 年度

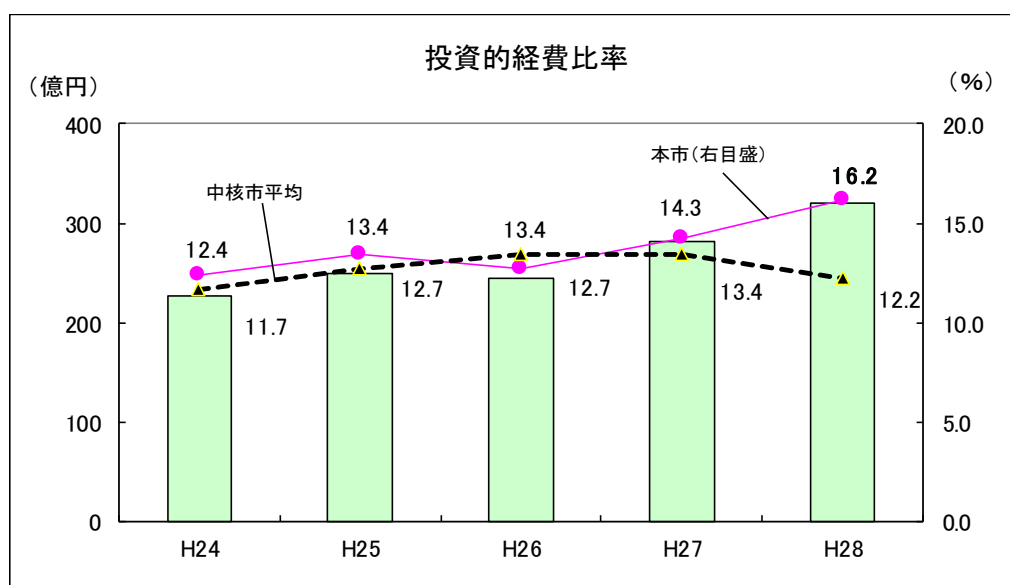
平成 27 年度

平成 28 年度

14.3% (16 位) → **16.2% (11 位)**

13.4% → 12.2%

※（ ）内は中核市(48市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、16.2%で前年度より1.9ポイント向上しました。この要因は、文化会館大規模改修事業や岡本駅周辺地区整備事業の実施に伴い普通建設事業費が増額となったことなどにより、投資的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、12.2%で前年度より1.2ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、前年度の16位から5つ上がって11位となりました。





# 第3章 財政健全化法における指標

## 1. 財政健全化法とは

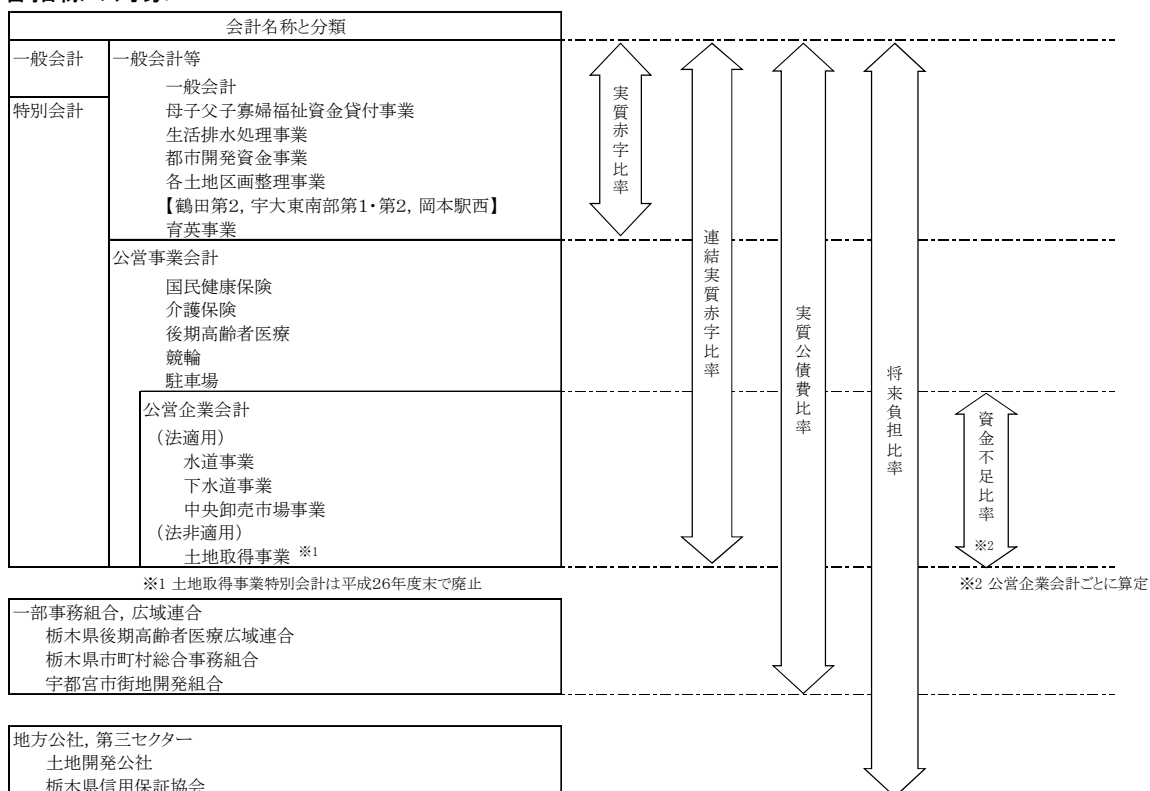
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

### ※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

### ※各指標の対象



## 2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 27 年度  
- %（赤字がない）      ➡      平成 28 年度  
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 12 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,020 億円）}}$$

- \*1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業、都市開発資金事業、各土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- \*2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。



## 4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 27 年度

平成 28 年度

平成 27 年度

平成 28 年度

4.7% (12 位) → 4.4% (13 位)

7.0% → 6.8%

※（ ）内は中核市(48 市)中の順位を表す

実質的な公債費（161億円）			交付税の影響を控除	
市債の元利償還金等＋公営企業の元利償還金に対する負担金＋その他			交付税算入額	
*1 (116億円)	+	*2 (34億円)	+	*3 (11億円)
実質公債比率 (3ヵ年平均)			標準財政規模 (1,020億円)	
			交付税算入額 *3 (119億円)	
			交付税の影響を控除	

※記載の数値は平成28年度分です。

\*1 市債の元利償還金等

一般会計等において平成28年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。

\*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、平成28年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。

\*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率」は 4.4% で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から 0.3 ポイント向上した要因は、クリーンパーク茂原整備事業債の償還終了などに伴い、公債費が減少したことなどによるものです。

中核市平均は 6.8% で前年度より 0.2 ポイント向上しております。また、中核市における本市の順位は、前年度の 12 位から 1 つ下がって、13 位となりました。

## 5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
2.9% (12位)	➡ 7.5% (12位)	63.5%	➡ 63.4%

※（ ）内は中核市(48市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,895億円)				将来の負担から控除できるもの (1,826億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,198億円)	(252億円)	(313億円)	(132億円)	(408億円)	(217億円)	(1,201億円)	
将来負担比率 =				標準財政規模 (1,020億円)			
				交付税算入額 (119億円)			
				交付税の影響を控除			

- |                  |  |
|------------------|--|
| *1 市債現在高         | 一般会計等における平成28年度末の市債現在高                         |
| *2 退職手当支給予定額     | 一般会計等における平成28年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額    |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成28年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額         |
| *4 基金残高          | 本市が設置する財政調整基金など18基金の平成28年度末の残高                 |
| *5 都市計画税算入額等     | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額    | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額     |

「将来負担比率」は7.5%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から4.6ポイント上昇した要因は、市債や公営企業債の現在高が減少した一方で、文化会館大規模改修事業などへ公共施設等整備基金を充当したことにより、充当可能な基金の残高が減少したことなどによるものです。

中核市平均は63.4%で前年度より0.1ポイント向上しております。また、中核市における本市の順位は、前年度と同じ12位となりました。

## 6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

### 本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (98 億円の黒字)	— (42 億円の黒字)	— (14 億円の黒字)
事業の規模	102 億円	83 億円	5 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

## 第4章 財務書類

### 1. 財務書類とは

財務書類とは、企業会計の考え方や手法を活用した決算書類であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	企業会計の手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一体的に把握することにより、現金主義会計を補完
------	---

財務書類を作成する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握  
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覧表で明示  
(貸借対照表の作成)
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握  
減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金支出を伴わないコストを把握  
(行政コスト計算書の作成)
- ③ 公共施設マネジメント等への活用  
市庁舎や小中学校などの施設ごとの資産評価額の把握により、公共施設マネジメント等への活用が可能  
(固定資産台帳の活用)



## 2. 作成基準

本市においては、平成13年度決算から総務省方式を導入して貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成20年度決算からは投資的経費の決算額を積み上げて推計した「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

平成28年度決算からは、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することとなりました。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計の考え方や手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類を作成すること

「統一的な基準」は、従来の「総務省方式改訂モデル」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要であり、より精緻な財務書類作成が可能になるとともに、公共施設マネジメント等への活用が可能となります。

### 3. 家計に例えると

財務書類を家計に例えると、下の図のようになります。

【前提条件】

- ・ 給料収入 400 万円，パート収入 100 万円
- ・ マンション 1,400 万円をローン及び現金預金で購入

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)				
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン	0
			純資産 (財源) 生活費等 控除後の 給料	8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成29年3月末時点の純資産は、平成28年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書				
コスト項目	生活費等	3	収入項目 パート収入	1
			純コスト項目 純生活費等	2

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関係する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)				
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等 控除後の 給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成28年3月末の現金・預金	8
平成29年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「現金・預金」などの資産形成に要した経費を表しています。
- ・平成28年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外に要した経費を表しています。
- ・平成28年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成28年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成29年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成28年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成29年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成28年3月末時点から1年後の平成29年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成28年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

## 4. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債、純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

#### <ポイント>

- ・ 資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・ 「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち「現在社会資本」と「市保有の基金等」の割合が分かります。

#### [資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産です。

#### [投資その他の資産]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

#### [流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金を言います。  
年度間の財源調整に用いられる財政調整基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

平成29年3月31日現在

借方		貸方	
〔資産〕 6,762億円		〔負債〕 1,566億円	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	6,520億円	1 固定負債	1,371億円
(1) 有形固定資産	5,989億円	(1) 市債	1,049億円
① 事業用資産	2,999億円	(2) 長期未払金	70億円
② インフラ資産	2,929億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	252億円
③ 物品	61億円	2 流動負債	195億円
(2) 無形固定資産	20億円		
現在保有している基金等		〔純資産〕 5,196億円	
(3) 投資その他の資産	511億円	これまでの世代の負担	
① 投資及び出資金	246億円	1 固定資産等形成分	6,670億円
② 長期延滞債権	29億円	2 余剰分(不足分)	▲1.474億円
③ 長期貸付金	26億円		
④ 基金	221億円		
⑤ 徴収不能引当金	▲11億円		
2 流動資産	242億円		
(1) 現金預金	83億円		
(2) 未収金	11億円		
(3) 短期貸付金	3億円		
(4) 基金	146億円		
(5) 徴収不能引当金	▲1億円		
〔資産〕合計	6,762億円	〔負債・純資産〕合計	6,762億円

#### [固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

#### [流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

#### [純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

## ① バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（普通会計＋農業集落排水事業）
②対象年度	平成28年度（基準日：平成29年3月31日） ※出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）の入出金を含む。
③有形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり</p> <p>ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価</p>
④有形固定資産等の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法 （ソフトウェアは、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。）※定額法・・・毎年度一定額を取得原価から差し引く方法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p>
⑤引当金の計上基準及び算定方法	<p>① 徴収不能引当金 未収金及び長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③ 損失補償引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。</p> <p>④ 賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
⑥その他	※減価償却累計額は間接法（減価償却累計額の表示）を用いて作成していますが、左記では、減価償却累計額控除後で表記しています。

## ② バランスシートの平成28年度期首比較

借方				貸方			
項目	平成28年度期末	平成28年度期首	増減額	項目	平成28年度期末	平成28年度期首	増減額
〔資産〕	6,762億円	6,728億円	34億円	〔負債〕	1,566億円	1,596億円	▲30億円
1 固定資産	6,520億円	6,491億円	29億円	1 固定負債	1,371億円	1,406億円	▲35億円
(1) 有形固定資産	5,989億円	5,938億円	51億円	(1) 市債	1,049億円	1,076億円	▲27億円
①事業用資産	2,999億円	2,981億円	18億円	(2) 長期未払金*	70億円	75億円	▲5億円
②インフラ資産	2,929億円	2,899億円	30億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	252億円	255億円	▲3億円
③物品	61億円	58億円	3億円	2 流動負債	195億円	190億円	5億円
(2) 無形固定資産	20億円	23億円	▲3億円				
(3) 投資その他の資産	511億円	530億円	▲19億円	〔純資産〕	5,196億円	5,132億円	64億円
①基金*	221億円	248億円	▲27億円	1 固定資産等形成分	6,670億円	6,634億円	36億円
②その他	290億円	282億円	8億円	2 余剰分(不足分)	▲1,474億円	▲1,502億円	28億円
2 流動資産	242億円	237億円	5億円				
(1) 現金預金	83億円	82億円	1億円				
(2) その他	159億円	155億円	4億円				
〔資産〕合計	6,762億円	6,728億円	34億円	〔負債・純資産〕合計	6,762億円	6,728億円	34億円

\* 投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

\* 固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

### 《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産です。

#### ～ 「資産」は平成28年度期首比34億円増 ～

「資産」は、6,762億円で期首と比較して34億円増加しました。

これは、公共施設等整備基金を活用して建設事業を実施した結果、「投資その他の資産」が19億円の減となったものの、インフラ資産などの「有形固定資産」が51億円増となったほか、「流動資産」が5億円の増となったことなどによるものです。

### 《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借金（市債）など、市民の将来の負担となるものです。

#### ～ 「負債」は平成28年度期首比30億円減 ～

「負債」は、1,566億円 で期首と比較して30億円減少しました。

これは、市債残高の減少により、「市債」が27億円の減となったほか、PFI（民間資金を活用して公共施設を整備し、サービスを提供する手法）で整備した悠久の丘に係る運営費等の支払いの進捗に伴う「長期未払金」の減などにより、固定負債が35億円の減となったことなどによるものです。

### 《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代によって形成された純粋な資産です。

#### ～ 「純資産」は平成28年度期首比64億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、5,196億円 で期首と比較して64億円増加しました。これは、道路整備や小中学校整備などの建設事業の実施に伴い、「固定資産等形成分」が36億円の増となったことなどによるものです。

### ③ 市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成28年度期末	平成28年度期首	増減額	項目	平成28年度期末	平成28年度期首	増減額
〔資産〕	1,296千円	1,291千円	5千円	〔負債〕	300千円	306千円	▲6千円
1 固定資産	1,250千円	1,246千円	4千円	1 固定負債	263千円	270千円	▲7千円
(1) 有形固定資産	1,148千円	1,140千円	8千円	(1) 市債	201千円	207千円	▲6千円
①事業用資産	575千円	572千円	3千円	(2) 長期未払金*	14千円	14千円	0千円
②インフラ資産	561千円	557千円	4千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	48千円	49千円	▲1千円
③物品	12千円	11千円	1千円	2 流動負債	37千円	36千円	1千円
(2) 無形固定資産	4千円	4千円	0千円	〔純資産〕	996千円	985千円	11千円
(3) 投資その他の資産	98千円	102千円	▲4千円	1 固定資産等形成分	1,278千円	1,273千円	5千円
①基金*	42千円	48千円	▲6千円	2 剰余分(不足分)	▲282千円	▲288千円	6千円
②その他	56千円	54千円	2千円				
2 流動資産	46千円	45千円	1千円				
(1) 現金預金	16千円	16千円	0千円				
(2) その他	30千円	29千円	1千円				
〔資産〕合計	1,296千円	1,291千円	5千円	〔負債・純資産〕合計	1,296千円	1,291千円	5千円

\* 投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

\* 固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

#### 宇都宮市の人口

- ・平成29年3月31日現在 521,702人
- ・平成28年3月31日現在 521,082人

#### ～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、平成28年度期首比5千円増 ～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,296千円で期首と比較して5千円増加しました。

主な内訳は、「有形固定資産」が8千円の増、「投資その他の資産」が4千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、300千円で期首と比較して6千円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、996千円で期首と比較して11千円の増となりました。

## (2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益(使用料・手数料, 財産収入, 雑入)のみとすることで、行政サービスに対する受益者負担を意識したものとなっています。

### <ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や、臨時損失, 臨時利益を含めた「純行政コスト」が分かります。

	平成28年度	構成比
人にかかるとるコスト (人件費, 賞与等引当金繰入額, 退職手当引当金繰入額等)	306億円	19.0%
物にかかるとるコスト (物件費, 維持補修費, 減価償却費等)	465億円	28.9%
移転支的出的なコスト (補助金等, 社会保障給付, 他会計への繰出金等)	813億円	50.6%
その他のコスト (支払利息, 徴収不能引当金繰入額等)	24億円	1.5%
経常費用 a	1,608億円	100.0%
経常収益 b (使用料・手数料, 財産収入, 雑入)	69億円	
純経常行政コスト c (a-b)	1,539億円	
臨時損益 d (災害復旧費, 資産除売却損, 資産売却益)	9億円	
純行政コスト e (c+d)	1,548億円	

\* 平成28年度決算から統一的な基準に移行したため, 前年度比較はなし

- ・ **賞与等引当金繰入額**とは、翌年度の賞与等のうち、4/6か月分を計上したものです。
- ・ **退職手当引当金繰入額**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本, 備品購入, 業務委託などに要する経費です。
- ・ **社会保障給付**とは、生活保護や児童手当の支給, 医療扶助などに要する経費です。
- ・ **徴収不能引当金繰入額**とは、不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該会計年度発生額を計上したものです。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき、施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など、特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧費や資産除売却時の損失, 資産売却時の利益など臨時に発生する費用です。
- ・ **純行政コスト**とは、経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。



～ 「純行政コスト」は、1,548 億円 ～

「人にかかるコスト」は 306 億円であり、主な内訳は職員給与費が 235 億円、退職手当引当金繰入額が 20 億円となっています。

「物にかかるコスト」は 465 億円であり、主な内訳は委託料などの物件費が 265 億円、公共施設等の減価償却費が 163 億円、維持補修費が 37 億円となっています。

「移転支的コスト」は 813 億円であり、主な内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 504 億円、補助金等が 181 億円、他会計への繰出金が 96 億円となっています。

「その他のコスト」は 24 億円であり、主な内訳は市債借入に係る支払利息が 10 億円となっています。

上記経常費用 1,608 億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 69 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,539 億円となりました。

また、災害復旧事業費や、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損などの臨時損益を含めた純行政コストは 1,548 億円となりました。

## 市民1人あたりの行政コスト

		平成28年度
人にかか	るコスト	58,591円
物にかか	るコスト	89,117円
移転支的	なコスト	155,949円
その他	のコスト	4,663円
経常費用	a	308,320円
経常収益	b	13,236円
純経常行政コスト	$\frac{c}{(a-b)}$	295,084円
臨時損益	d	1,655円
純行政コスト	$\frac{e}{(c+d)}$	296,739円

宇都宮市の人口

平成 29 年 3 月 31 日  
現在 521,702 人

～ 「純行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、29万7千円 ～

人にかかるコストなどの経常費用から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除き、臨時損益を含めた「純行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、29万7千円となりました。

### (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 平成28年度期首から平成28年度期末までの純資産の増減が分かります。

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
平成28年度期首 純資産残高	5,132億円	6,634億円	▲1,502億円
純行政コスト	▲1,548億円	-	▲1,548億円
財源	1,590億円	-	1,590億円
税金等	1,105億円	-	1,105億円
国県等補助金	485億円	-	485億円
本年度差額	42億円	-	42億円
固定資産等の変動	-	14億円	▲14億円
無償所管換等	22億円	22億円	-
本年度純資産変動額	64億円	36億円	28億円
平成28年度期末 純資産残高	5,196億円	6,670億円	▲1,474億円

～ 「平成28年度期末 純資産残高」は、5,196億円～

「平成28年度期末純資産残高」は、「純行政コスト」や「税金等、国県等補助金」などにより増減した結果、平成28年度期首純資産残高より64億円増の5,196億円になりました。

本年度差額である「純行政コスト」と「税金等、国県等補助金」を比較すると、42億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない当該年度の「減価償却費」などを含んだ純行政コストを、市税や補助金等の歳入で賄っていることが分かります。

- ・ **固定資産等形成分**とは、バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の、資産の残高（減価償却累計額の控除後）です。
- ・ **余剰分（不足分）**とは、「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
- ・ **無償所管換等**とは、寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等です。

## (4)資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・ 収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・ 活動別の収支をみると「業務活動収支」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成28年度
業務活動収支 ① (「投資活動収支」、「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	138億円
投資活動収支 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲120億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	▲23億円
平成28年度資金収支額 ① + ② + ③	▲5億円
平成28年度末現金預金残高	83億円

### ～ 平成28年度末現金預金残高は83億円 ～

平成28年度の活動別の収支を合計した「平成28年度資金収支額」は5億円の収支不足となり、平成28年度末現金預金残高は83億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出など1,452億円に対して、市税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が1,590億円あり、138億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」については、公共施設の整備等による資産形成のための支出など399億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が279億円あり、120億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」については、地方債の償還金支出144億円に対して、地方債の借入による収入が121億円あり、23億円の収支不足となりました。

## 市民1人あたりの資金収支計算書

	平成28年度
業 務 活 動 収 支 ①	26,441円
投 資 活 動 収 支 ②	▲22,986円
財 務 活 動 収 支 ③	▲4,382円
平成28年度資金収支額 ① + ② + ③	▲927円
平成28年度末現金預金残高	15,844円

宇都宮市の人口

平成29年3月31日現在 521,702人

～ 市民1人あたりに換算すると、「平成28年度末現金預金残高」は1万6千円 ～

市民1人あたりに換算すると、2万6千円の収入（業務活動収支）に対して、2万3千円の支出（投資活動収支）、4千円の支出（財務活動収支）をした結果、平成28年度資金収支額は1千円の収支不足となり、平成28年度末現金預金残高は1万6千円となりました。

## 5. 全体・連結財務書類

全体財務書類及び連結財務書類とは、一般会計等のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

### (1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（9 会計）、公営企業会計（3 会計）、その他の特別会計（5 会計）、一部事務組合・広域連合（3 組合）、出資法人等（7 団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。</li><li>・ 特別会計は原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。</li><li>・ 一部事務組合・広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。</li></ul>
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。</li><li>・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。</li></ul>
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。</li></ul>

＜全体・連結財務書類の会計区分＞

<b>一般会計等</b>	↑ 一般会計等 ↓	↑ 全体 ↓	↑ 連結 ↓
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</li> <li>・ 生活排水処理事業特別会計</li> <li>・ 都市開発資金事業特別会計</li> <li>・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西)</li> <li>・ 育英事業特別会計</li> </ul>			
<b>公営企業会計</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道事業会計</li> <li>・ 下水道事業会計</li> <li>・ 中央卸売市場事業会計</li> </ul>			
<b>その他の特別会計</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> <li>・ 競輪特別会計</li> <li>・ 駐車場特別会計</li> </ul>			
<b>一部事務組合・広域連合</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宇都宮市街地開発組合</li> <li>・ 栃木県後期高齢者医療広域連合</li> <li>・ 栃木県市町村総合事務組合</li> </ul>			
<b>出資法人等</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宇都宮市土地開発公社</li> <li>・ (公財)宇都宮市医療保健事業団</li> <li>・ (公財)宇都宮市農業公社</li> <li>・ (公財)グリーントラストうつのみや</li> <li>・ (公財)宇都宮市スポーツ振興財団</li> <li>・ (公財)うつのみや文化創造財団</li> <li>・ 宇都宮ライトレール(株)</li> </ul>			

## (2) 連結バランスシート

### 《 資産の部 》

(平成29年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	6,762億円	2,961億円	140億円	93億円	102億円	▲226億円	9,832億円
1 固定資産	6,520億円	2,779億円	120億円	13億円	92億円	▲226億円	9,298億円
2 流動資産	242億円	182億円	20億円	80億円	10億円	-	534億円

#### ～ 「資産」は9,832億円～

「資産」は9,832億円であり、主な内訳は、土地や建物などの「固定資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより一般会計等から2,778億円増の9,298億円となり、現金預金や財政調整基金などの「流動資産」については、一般会計等から292億円増の534億円となりました。

### 《 負債の部・純資産の部 》

(平成29年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,566億円	1,783億円	1億円	0億円	79億円	▲155億円	3,274億円
1 固定負債	1,371億円	1,672億円	0億円	-	74億円	▲155億円	2,962億円
2 流動負債	195億円	111億円	1億円	0億円	5億円	-	312億円
[純資産の部]	5,196億円	1,178億円	139億円	93億円	23億円	▲71億円	6,558億円

#### ～ 「負債」は3,274億円～

「負債」は3,274億円であり、主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより一般会計等から1,591億円増の2,962億円となり、1年以内に返済予定の「流動負債」が、一般会計等から117億円増の312億円となりました。

また、「純資産」は6,558億円となりました。

### (3) 連結行政コスト計算書

	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	347億円	10.9%	306億円	18億円	9億円	0億円	14億円	-
物にかかるコスト	691億円	21.7%	465億円	173億円	43億円	3億円	22億円	▲15億円
移転支出的なコスト	1,981億円	62.1%	813億円	-	901億円	419億円	0億円	▲152億円
その他のコスト	170億円	5.3%	24億円	25億円	109億円	7億円	5億円	-
経常費用 a	3,189億円	100.0%	1,608億円	216億円	1,062億円	429億円	41億円	▲167億円
経常収益 b	409億円		69億円	178億円	138億円	3億円	35億円	▲14億円
純経常行政コスト c (a-b)	2,780億円		1,539億円	38億円	924億円	426億円	6億円	▲153億円
臨時損益 d	11億円		9億円	0億円	-	-	2億円	-
純行政コスト e (c+d)	2,791億円		1,548億円	38億円	924億円	426億円	8億円	▲153億円

#### ～ 「純行政コスト」は、2,791 億円 ～

「経常費用」が3,189億円、「経常収益」が409億円となり、差額である「純経常行政コスト」に臨時損益を含んだ「純行政コスト」は2,791億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は347億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は691億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や栃木県後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、一般会計等から1,168億円増の1,981億円、「その他のコスト」は、競輪特別会計における勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、一般会計等から146億円増の170億円となりました。



## (4) 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
平成28年度期首 純資産残高	5,132億円	1,134億円	136億円	86億円	26億円	▲59億円	6,455億円
純行政コスト(▲)	▲1,548億円	▲38億円	▲924億円	▲426億円	▲8億円	153億円	▲2,791億円
財源	1,590億円	66億円	927億円	433億円	5億円	▲153億円	2,868億円
本年度差額	42億円	28億円	3億円	7億円	▲3億円	-	77億円
無償所管換等	22億円	16億円	0億円	0億円	0億円	▲12億円	26億円
本年度純資産変動額	64億円	44億円	3億円	7億円	▲3億円	▲12億円	103億円
平成28年度期末 純資産残高	5,196億円	1,178億円	139億円	93億円	23億円	▲71億円	6,558億円

～ 「平成28年度期末 純資産残高」は、6,558億円～

「平成28年度期末純資産残高」は6,558億円であり、主な内訳は、「純行政コスト」が2,791億円、税金等や国県補助金である「財源」が2,868億円となりました。

## (5) 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	138億円	88億円	6億円	13億円	8億円	▲2億円	251億円
投資活動収支	▲120億円	▲30億円	▲2億円	▲9億円	▲0億円	14億円	▲147億円
財務活動収支	▲23億円	▲52億円	-	-	▲6億円	▲12億円	▲93億円
平成28年度 資金収支額	▲5億円	6億円	4億円	4億円	2億円	-	11億円
平成28年度末 現金預金残高	83億円	175億円	7億円	20億円	6億円	-	291億円

～ 「平成28年度末現金預金残高」は、291億円～

「平成28年度資金収支額」は11億円の資金余剰となり、「平成28年度末現金預金残高」は291億円となりました。

主な内訳は、「業務活動収支」が251億円、「投資活動収支」が▲147億円、「財務活動収支」が▲93億円となりました。

## 6. 財務書類における財政指標

### (1) バランスシート

#### ① 純資産比率

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
- ・ 純資産比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

「純資産比率」一般会計等 76.8% (期首 76.3%) 【目安：50～90%】

全体 66.8% (期首 65.6%)，連結 66.7% (期首 65.5%)

一般会計等における平成 28 年度期末の純資産比率は 76.8% であり、期首と比較して 0.5 ポイント上昇しました。この要因は、市税収入や国県補助金の増により純資産が増加したことなどによるものであり、税金等により将来世代も利用可能な資源を蓄積していることが分かります。全体・連結においても同様に、前年度から上昇しています。

#### ② 将来世代負担比率

- ・ 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
- ・ 将来世代負担比率は、低いほうが良いとされています。

【計算式】

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

「将来世代負担比率」一般会計等 20.0% (期首 20.6%) 【目安：10～40%】

全体 24.7% (期首 25.6%)，連結 25.1% (期首 26.2%)

一般会計等における平成 28 年度期末の将来世代負担比率は 20.0% であり、期首と比較して 0.6 ポイント低下しました。この要因は、元金償還額以内で市債を活用することにより市債残高が減少したことなどによるものであり、市債発行を抑制して資産形成を進めていることが分かります。全体・連結の比率が高い要因は、水道事業や下水道事業において将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっているためです。

### ③ 有形固定資産減価償却率

- ・ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

#### 【計算式】

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}} \times 100$$

#### 「有形固定資産減価償却率」一般会計等 50.7% (期首 50.1%) 【目安 35～50%】

全体 47.8% (期首 46.6%), 連結 47.8% (期首 46.7%)

一般会計等における平成 28 年度期末の有形固定資産減価償却率は 50.7% であり、期首と比較して 0.6 ポイント上昇しました。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことが要因であると考えられます。

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても上昇していることから、資産の老朽化が進んでおり、引き続き長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統廃合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要があります。

### ④ 歳入額対資産比率

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

#### 【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

#### 「歳入額対資産比率」一般会計等 3.3 【目安：3.0～7.0】

全体 2.9, 連結 2.5

一般会計等における平成 28 年度期末の歳入額対資産比率は 3.3 となっており、現在形成された資産について、約 3 年分の歳入が充当されていることとなります。財政面では多大な負担とならない範囲でストックとしての社会資本整備を進めていることが分かります。

## (2)行政コスト計算書

### ① 行政コスト対税収等比率

- ・ 税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかを測ることができます。
- ・ この比率が 100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

「行政コスト対税収等比率」一般会計等 96.8%【目安：100%未満】

全体 96.7%, 連結 96.9%

一般会計等における平成 28 年度期末の行政コスト対税収等比率は 96.8%となっており、経常的な行政コストを市税収入等で賄っていることが分かり、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されている状況にあると考えられます。

### ② 受益者負担比率

- ・ 行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料であり、受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。
- ・ この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しなどの検討を行う必要があります。

【計算式】

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

「受益者負担比率」一般会計等 4.3%【目安：3.0~8.0%】

全体 14.0%, 連結 12.8%

一般会計等における平成 28 年度期末の受益者負担比率は 4.3%となっています。全体・連結においては、水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。行政サービスを提供するために発生したコストは税収で賄われることが基本ですが、受益者負担の適正化を図るため、引き続き使用料等の見直しなどについて、取り組んでまいります。

# 參考資料



平成 28 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 2 8 年 度 (A)	平成 2 7 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	201,279,125	200,993,477	285,648	0.1
2 歳出決算額	197,604,136	196,835,085	769,051	0.4
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	3,674,989	4,158,392	△ 483,403	△ 11.6
4 翌年度へ繰り越すべ き財源	2,434,034	1,882,472	551,562	29.3
5 実質収支 (3 - 4)	A 1,240,955	B 2,275,920	△ 1,034,965	△ 45.5
6 単年度収支 (A - B)	△ 1,034,965	△ 2,219,833	1,184,868	△ 53.4
7 積立金 (財政調整基金)	9,765	22,008	△ 12,243	△ 55.6
8 繰上償還金	0	0	0	—
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	1,100,000	3,000,000	△ 1,900,000	△ 63.3
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 2,125,200	△ 5,197,825	3,072,625	△ 59.1
11 経常収支比率 <sup>※1</sup>	92.9	90.9	2.0ポイント	
12 公債費負担比率 <sup>※2</sup>	12.8	12.4	0.4ポイント	
13 市債現在額	116,067,978	118,048,040	△ 1,980,062	△ 1.7
14 積立金現在高 <sup>※3</sup>	35,865,036	37,476,096	△ 1,611,060	△ 4.3
財政調整基金	14,627,396	14,017,631	609,765	4.3
減債基金	6,435,709	6,975,342	△ 539,633	△ 7.7
その他特定目的基金	14,801,931	16,483,123	△ 1,681,192	△ 10.2

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、自主的・主体的に使える財源が少ないことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など13基金である。

## 2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	92,889,623	46.2	91,926,020	45.7	963,603	1.0
2 地 方 譲 与 税	1,270,495	0.6	1,278,138	0.6	△ 7,643	△ 0.6
3 利 子 割 交 付 金	64,286	0.0	110,779	0.1	△ 46,493	△ 42.0
4 配 当 割 交 付 金	246,935	0.1	430,384	0.2	△ 183,449	△ 42.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,058	0.1	369,569	0.2	△ 226,511	△ 61.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,320,581	4.6	10,277,375	5.1	△ 956,794	△ 9.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	134,816	0.1	126,500	0.1	8,316	6.6
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	300,646	0.1	290,535	0.1	10,111	3.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	143,298	0.1	124,067	0.1	19,231	15.5
10 地 方 特 例 交 付 金	362,203	0.2	348,783	0.2	13,420	3.8
11 地 方 交 付 税	3,659,205	1.8	4,142,447	2.1	△ 483,242	△ 11.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	84,298	0.0	88,683	0.0	△ 4,385	△ 4.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,857,450	0.9	1,926,366	1.0	△ 68,916	△ 3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,099,031	2.1	4,208,524	2.1	△ 109,493	△ 2.6
15 国 庫 支 出 金	36,961,042	18.4	32,813,841	16.3	4,147,201	12.6
16 県 支 出 金	11,576,144	5.8	11,308,756	5.6	267,388	2.4
17 財 産 収 入	995,135	0.5	842,370	0.4	152,765	18.1
18 寄 附 金	53,400	0.0	70,888	0.0	△ 17,488	△ 24.7
19 繰 入 金	3,994,188	2.0	5,363,023	2.7	△ 1,368,835	△ 25.5
20 繰 越 金	2,458,392	1.2	3,259,614	1.6	△ 801,222	△ 24.6
21 諸 収 入	18,560,299	9.2	20,694,715	10.3	△ 2,134,416	△ 10.3
22 市 債	12,104,600	6.0	10,992,100	5.5	1,112,500	10.1
うち臨時財政対策債	778,600	0.4	1,708,500	0.9	△ 929,900	△ 54.4
合 計	201,279,125	100.0	200,993,477	100.0	285,648	0.1



### 3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>義務的経費</b>	97,222,900	49.2	94,808,338	48.1	2,414,562	2.5
1 人 件 費	29,673,399	15.0	30,473,241	15.5	△ 799,842	△ 2.6
2 扶 助 費	52,526,064	26.6	49,300,889	25.0	3,225,175	6.5
3 公 債 費	15,023,437	7.6	15,034,208	7.6	△ 10,771	△ 0.1
<b>投資的経費</b>	31,969,018	16.2	28,055,384	14.3	3,913,634	13.9
4 普通建設事業費	31,181,840	15.8	27,615,066	14.1	3,566,774	12.9
補助事業	15,490,990	7.8	13,247,534	6.7	2,243,456	16.9
単独事業	15,622,884	7.9	14,275,581	7.3	1,347,303	9.4
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	67,966	0.0	91,951	0.1	△ 23,985	△ 26.1
5 災害復旧事業費	787,178	0.4	440,318	0.2	346,860	78.8
<b>その他の経費</b>	68,412,218	34.6	73,971,363	37.6	△ 5,559,145	△ 7.5
6 物 件 費	23,766,802	12.0	23,756,570	12.1	10,232	0.0
7 維 持 補 修 費	2,153,122	1.1	2,177,661	1.1	△ 24,539	△ 1.1
8 補 助 費 等	10,205,772	5.2	10,969,778	5.6	△ 764,006	△ 7.0
9 積 立 金	640,220	0.3	3,657,962	1.9	△ 3,017,742	△ 82.5
10 投資及び出資金	1,349,178	0.7	923,424	0.5	425,754	46.1
11 貸 付 金	16,743,877	8.4	18,810,751	9.5	△ 2,066,874	△ 11.0
12 繰 出 金	13,553,247	6.9	13,675,217	6.9	△ 121,970	△ 0.9
合 計	197,604,136	100.0	196,835,085	100.0	769,051	0.4

## 4 財務書類

### 一般会計等開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	649,135	固定負債	140,611
有形固定資産	593,797	地方債	107,602
事業用資産	298,082	長期未払金	7,540
土地	157,719	退職手当引当金	25,422
立木竹	315	損失補償等引当金	47
建物	312,470	その他	0
建物減価償却累計額	△ 182,458	流動負債	19,016
工作物	9,720	1年内償還予定地方債	14,469
工作物減価償却累計額	△ 7,907	未払金	796
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,514
航空機	0	預り金	2,238
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	5,107	負債合計	159,627
その他減価償却累計額	△ 2,605	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,720	固定資産等形成分	663,436
インフラ資産	289,935	余剰分(不足分)	△ 150,240
土地	54,105		
建物	3,186		
建物減価償却累計額	△ 1,397		
工作物	398,069		
工作物減価償却累計額	△ 170,230		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,202		
物品	11,774		
物品減価償却累計額	△ 5,993		
無形固定資産	2,279		
ソフトウェア	2,106		
その他	173		
投資その他の資産	53,058		
投資及び出資金	23,265		
有価証券	0		
出資金	23,265		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,801		
長期貸付金	2,534		
基金	24,840		
減債基金	6,975		
その他	17,864		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,381		
流動資産	23,688		
現金預金	8,239		
未収金	1,247		
短期貸付金	283		
基金	14,018		
財政調整基金	14,018		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 98		
資産合計	672,823	純資産合計	513,196
		負債及び純資産合計	672,823

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	652,072	固定負債	137,079
有形固定資産	598,916	地方債	104,896
事業用資産	299,944	長期未払金	6,993
土地	158,744	退職手当引当金	25,151
立木竹	314	損失補償等引当金	38
建物	323,184	その他	-
建物減価償却累計額	△ 187,051	流動負債	19,555
工作物	10,633	1年内償還予定地方債	14,889
工作物減価償却累計額	△ 8,173	未払金	892
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,537
航空機	-	預り金	2,237
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,107	負債合計	156,634
その他減価償却累計額	△ 3,001	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	188	固定資産等形成分	666,992
インフラ資産	292,848	余剰分(不足分)	△ 147,379
土地	57,101		
建物	3,268		
建物減価償却累計額	△ 1,520		
工作物	404,570		
工作物減価償却累計額	△ 178,629		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,058		
物品	12,412		
物品減価償却累計額	△ 6,288		
無形固定資産	2,033		
ソフトウェア	1,859		
その他	174		
投資その他の資産	51,123		
投資及び出資金	24,614		
有価証券	-		
出資金	24,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,902		
長期貸付金	2,557		
基金	22,113		
減債基金	6,436		
その他	15,677		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,062		
流動資産	24,175		
現金預金	8,266		
未収金	1,089		
短期貸付金	293		
基金	14,627		
財政調整基金	14,627		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 100		
資産合計	676,247	純資産合計	519,613
		負債及び純資産合計	676,247

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	160,851
業務費用	79,492
人件費	30,567
職員給与費	23,506
賞与等引当金繰入額	1,537
退職手当引当金繰入額	2,036
その他	3,488
物件費等	46,492
物件費	26,514
維持補修費	3,714
減価償却費	16,253
その他	11
その他の業務費用	2,432
支払利息	1,035
徴収不能引当金繰入額	2
その他	1,396
移転費用	81,359
補助金等	18,130
社会保障給付	50,403
他会計への繰出金	9,572
その他	3,255
経常収益	6,905
使用料及び手数料	3,979
その他	2,926
純経常行政コスト	153,946
臨時損失	907
災害復旧事業費	779
資産除売却損	128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44
資産売却益	44
その他	-
純行政コスト	154,809

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	513,196	663,436	△ 150,240
純行政コスト(△)	△ 154,809		△ 154,809
財源	159,085		159,085
税金等	110,540		110,540
国県等補助金	48,545		48,545
本年度差額	4,276		4,276
固定資産等の変動(内部変動)		1,415	△ 1,415
有形固定資産等の増加		19,504	△ 19,504
有形固定資産等の減少		△ 16,006	16,006
貸付金・基金等の増加		19,089	△ 19,089
貸付金・基金等の減少		△ 21,172	21,172
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,142	2,142	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,417	3,557	2,861
本年度末純資産残高	519,613	666,992	△ 147,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	144,450
業務費用支出	63,082
人件費支出	30,815
物件費等支出	30,713
支払利息支出	1,035
その他の支出	520
移転費用支出	81,368
補助金等支出	18,130
社会保障給付支出	50,403
他会計への繰出支出	9,572
その他の支出	3,264
業務収入	158,713
税込等収入	110,797
国県等補助金収入	41,748
使用料及び手数料収入	3,972
その他の収入	2,196
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	310
<b>業務活動収支</b>	<b>13,794</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	39,942
公共施設等整備費支出	19,504
基金積立金支出	2,345
投資及び出資金支出	1,349
貸付金支出	16,744
その他の支出	-
投資活動収入	27,950
国県等補助金収入	6,486
基金取崩収入	3,951
貸付金元金回収収入	16,710
資産売却収入	802
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,992</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,391
地方債償還支出	14,391
その他の支出	-
財務活動収入	12,105
地方債発行収入	12,105
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,286</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 483</b>
前年度末資金残高	4,158
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,675</b>
前年度末歳計外現金残高	4,080
本年度歳計外現金増減額	511
本年度末歳計外現金残高	4,591
本年度末現金預金残高	8,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	924,804	固定負債	300,771
有形固定資産	870,510	地方債	200,780
事業用資産	309,348	長期未払金	7,540
土地	164,582	退職手当引当金	27,573
立木竹	315	損失補償等引当金	47
建物	322,407	その他	64,830
建物減価償却累計額	△ 188,124	流動負債	32,094
工作物	9,948	1年内償還予定地方債	22,418
工作物減価償却累計額	△ 8,082	未払金	5,479
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,696
航空機	-	預り金	2,477
航空機減価償却累計額	-	その他	24
その他	5,603	負債合計	332,865
その他減価償却累計額	△ 3,097	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,797	固定資産等形成分	939,105
インフラ資産	532,088	余剰分(不足分)	△ 304,324
土地	62,183	他団体出資等分	-
建物	17,908		
建物減価償却累計額	△ 7,855		
工作物	760,035		
工作物減価償却累計額	△ 307,069		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,886		
物品	66,165		
物品減価償却累計額	△ 37,090		
無形固定資産	17,551		
ソフトウェア	2,264		
その他	15,288		
投資その他の資産	36,742		
投資及び出資金	2,948		
有価証券	-		
出資金	2,948		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,373		
長期貸付金	2,534		
基金	27,498		
減債基金	6,975		
その他	20,522		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 2,611		
流動資産	42,842		
現金預金	25,405		
未収金	3,668		
短期貸付金	283		
基金	14,018		
財政調整基金	14,018		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	173		
徴収不能引当金	△ 707		
繰延資産	-		
資産合計	967,646	純資産合計	634,781
		負債及び純資産合計	967,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	920,374	固定負債	289,384
有形固定資産	870,205	地方債	191,618
事業用資産	311,059	長期未払金	6,993
土地	165,606	退職手当引当金	27,335
立木竹	314	損失補償等引当金	38
建物	333,318	その他	63,399
建物減価償却累計額	△ 192,998	流動負債	30,713
工作物	10,871	1年内償還予定地方債	22,913
工作物減価償却累計額	△ 8,351	未払金	3,572
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,723
航空機	-	預り金	2,480
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	5,603	負債合計	320,097
その他減価償却累計額	△ 3,497	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	193	固定資産等形成分	935,294
インフラ資産	530,841	余剰分(不足分)	△ 290,612
土地	65,132	他団体出資等分	-
建物	17,990		
建物減価償却累計額	△ 8,311		
工作物	769,360		
工作物減価償却累計額	△ 323,047		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718		
物品	67,295		
物品減価償却累計額	△ 38,990		
無形固定資産	16,687		
ソフトウェア	2,059		
その他	14,628		
投資その他の資産	33,481		
投資及び出資金	3,104		
有価証券	-		
出資金	3,104		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,433		
長期貸付金	2,557		
基金	24,671		
減債基金	6,436		
その他	18,235		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 2,284		
流動資産	44,406		
現金預金	26,448		
未収金	3,378		
短期貸付金	293		
基金	14,627		
財政調整基金	14,627		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	310		
徴収不能引当金	△ 651		
繰延資産	-		
資産合計	964,780	純資産合計	644,682
		負債及び純資産合計	964,780

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	274,396
業務費用	116,945
人件費	33,317
職員給与費	25,649
賞与等引当金繰入額	1,716
退職手当引当金繰入額	2,197
その他	3,755
物件費等	67,830
物件費	35,406
維持補修費	5,355
減価償却費	27,031
その他	39
その他の業務費用	15,798
支払利息	3,372
徴収不能引当金繰入額	6
その他	12,419
移転費用	157,451
補助金等	103,781
社会保障給付	50,404
他会計への繰出金	-
その他	3,267
経常収益	38,336
使用料及び手数料	21,189
その他	17,147
純経常行政コスト	236,061
臨時損失	1,021
災害復旧事業費	779
資産除売却損	167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	75
臨時利益	114
資産売却益	44
その他	71
純行政コスト	236,967

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	634,781	939,105	△ 304,324
純行政コスト(△)	△ 236,967		△ 236,967
財源	244,239		244,239
税金等	168,370		168,370
国県等補助金	75,869		75,869
本年度差額	7,272		7,272
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,441	6,441
有形固定資産等の増加		23,842	△ 23,842
有形固定資産等の減少		△ 28,100	28,100
貸付金・基金等の増加		19,169	△ 19,169
貸付金・基金等の減少		△ 21,352	21,352
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,405	2,405	
その他	225	225	-
本年度純資産変動額	9,901	△ 3,811	13,713
本年度末純資産残高	644,682	935,294	△ 290,612

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	249,676
業務費用支出	92,060
人件費支出	33,561
物件費等支出	44,230
支払利息支出	3,372
その他の支出	10,896
移転費用支出	157,616
補助金等支出	103,936
社会保障給付支出	50,404
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,276
業務収入	273,135
税込等収入	168,744
国県等補助金収入	67,209
使用料及び手数料収入	20,712
その他の収入	16,470
臨時支出	854
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	75
臨時収入	383
<b>業務活動収支</b>	<b>22,988</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	43,009
公共施設等整備費支出	23,841
基金積立金支出	2,424
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,744
その他の支出	-
投資活動収入	29,220
国県等補助金収入	7,192
基金取崩収入	4,131
貸付金元金回収収入	16,710
資産売却収入	806
その他の収入	382
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,789</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	22,246
地方債償還支出	22,246
その他の支出	-
財務活動収入	13,579
地方債発行収入	13,579
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 8,667</b>
本年度資金収支額	532
前年度末資金残高	21,280
本年度末資金残高	21,812
前年度末歳計外現金残高	4,126
本年度歳計外現金増減額	510
本年度末歳計外現金残高	4,636
本年度末現金預金残高	26,448

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	937,669	固定負債	308,207
有形固定資産	878,102	地方債	207,297
事業用資産	316,684	長期未払金	7,540
土地	171,891	退職手当引当金	28,478
立木竹	315	損失補償等引当金	47
建物	322,561	その他	64,844
建物減価償却累計額	△ 188,253	流動負債	32,486
工作物	9,969	1年内償還予定地方債	22,418
工作物減価償却累計額	△ 8,102	未払金	5,675
船舶	-	未払費用	84
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,740
航空機	-	預り金	2,486
航空機減価償却累計額	-	その他	72
その他	5,603	負債合計	340,692
その他減価償却累計額	△ 3,097	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,797	固定資産等形成分	953,487
インフラ資産	532,088	余剰分(不足分)	△ 308,031
土地	62,183	他団体出資等分	89
建物	17,908		
建物減価償却累計額	△ 7,855		
工作物	760,035		
工作物減価償却累計額	△ 307,069		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,886		
物品	67,013		
物品減価償却累計額	△ 37,682		
無形固定資産	17,687		
ソフトウェア	2,399		
その他	15,288		
投資その他の資産	41,880		
投資及び出資金	2,461		
有価証券	-		
出資金	2,422		
その他	39		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,373		
長期貸付金	2,544		
基金	32,226		
減債基金	6,975		
その他	25,250		
その他	886		
徴収不能引当金	△ 2,611		
流動資産	48,568		
現金預金	28,261		
未収金	3,879		
短期貸付金	283		
基金	15,535		
財政調整基金	15,535		
減債基金	-		
棚卸資産	1,145		
その他	175		
徴収不能引当金	△ 710		
繰延資産	-		
資産合計	986,236	純資産合計	645,544
		負債及び純資産合計	986,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	929,792	固定負債	296,174
有形固定資産	877,187	地方債	197,495
事業用資産	317,830	長期未払金	6,993
土地	172,354	退職手当引当金	28,235
立木竹	314	損失補償等引当金	38
建物	333,471	その他	63,412
建物減価償却累計額	△ 193,128	流動負債	31,212
工作物	10,892	1年内償還予定地方債	22,913
工作物減価償却累計額	△ 8,371	未払金	3,863
船舶	-	未払費用	102
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	26
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,766
航空機	-	預り金	2,505
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	5,603	負債合計	327,386
その他減価償却累計額	△ 3,497	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	193	固定資産等形成分	950,674
インフラ資産	530,841	余剰分(不足分)	△ 294,931
土地	65,132	他団体出資等分	89
建物	17,990		
建物減価償却累計額	△ 8,311		
工作物	769,360		
工作物減価償却累計額	△ 323,047		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718		
物品	68,144		
物品減価償却累計額	△ 39,628		
無形固定資産	16,780		
ソフトウェア	2,151		
その他	14,629		
投資その他の資産	35,825		
投資及び出資金	2,578		
有価証券	-		
出資金	2,578		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,439		
長期貸付金	2,567		
基金	27,526		
減債基金	6,436		
その他	21,090		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 2,286		
流動資産	53,426		
現金預金	29,067		
未収金	3,566		
短期貸付金	293		
基金	20,589		
財政調整基金	20,589		
減債基金	-		
棚卸資産	250		
その他	312		
徴収不能引当金	△ 652		
繰延資産	-		
資産合計	983,217	純資産合計	655,832
		負債及び純資産合計	983,217

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	318,857
業務費用	120,764
人件費	34,671
職員給与費	26,688
賞与等引当金繰入額	1,743
退職手当引当金繰入額	2,376
その他	3,864
物件費等	69,140
物件費	35,659
維持補修費	5,366
減価償却費	27,145
その他	970
その他の業務費用	16,953
支払利息	3,373
徴収不能引当金繰入額	8
その他	13,572
移転費用	198,093
補助金等	144,384
社会保障給付	50,404
他会計への繰出金	-
その他	3,305
経常収益	40,910
使用料及び手数料	21,702
その他	19,208
純経常行政コスト	277,947
臨時損失	1,258
災害復旧事業費	779
資産除売却損	167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	312
臨時利益	115
資産売却益	44
その他	71
純行政コスト	279,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	645,544	953,487	△ 308,031	89
純行政コスト(△)	△ 279,090		△ 279,090	-
財源	286,771		286,771	-
税金等	192,178		192,178	-
国県等補助金	94,594		94,594	-
本年度差額	7,681		7,681	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,419	5,419	
有形固定資産等の増加		23,874	△ 23,874	
有形固定資産等の減少		△ 28,066	28,066	
貸付金・基金等の増加		20,431	△ 20,431	
貸付金・基金等の減少		△ 21,658	21,658	
資産評価差額	△ 23	△ 23		
無償所管換等	2,405	2,405		
その他	224	224	-	
本年度純資産変動額	10,288	△ 2,813	13,100	
本年度末純資産残高	655,832	950,674	△ 294,931	89

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	293,237
業務費用支出	94,978
人件費支出	34,754
物件費等支出	44,725
支払利息支出	3,373
その他の支出	12,127
移転費用支出	198,259
補助金等支出	144,539
社会保障給付支出	50,404
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,315
業務収入	318,811
税込等収入	192,551
国県等補助金収入	85,928
使用料及び手数料収入	21,219
その他の収入	19,113
臨時支出	854
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	75
臨時収入	383
<b>業務活動収支</b>	<b>25,104</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	44,374
公共施設等整備費支出	23,873
基金積立金支出	3,682
投資及び出資金支出	32
貸付金支出	16,748
その他の支出	39
投資活動収入	29,634
国県等補助金収入	7,192
基金取崩収入	4,434
貸付金元金回収収入	16,713
資産売却収入	835
その他の収入	461
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,739</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	28,765
地方債償還支出	28,763
その他の支出	2
財務活動収入	19,456
地方債発行収入	19,456
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 9,308</b>
本年度資金収支額	1,056
前年度末資金残高	23,376
本年度末資金残高	24,431
前年度末歳計外現金残高	4,126
本年度歳計外現金増減額	510
本年度末歳計外現金残高	4,636
本年度末現金預金残高	29,067

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。





## 5 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位	前年度順位	経常収支比率 (%)	今年度順位	前年度順位	自主財源比率 (%)	今年度順位	前年度順位	義務的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位	公債費負担比率 (%)	今年度順位	前年度順位	投資的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位
豊田	1.300	1	豊田	66.5	1	豊田	72.0	1	郡山	29.3	1	岡崎	7.1	1	豊田	20.8	1
岡崎	1.003	2	いわき	85.0	2	岡崎	70.4	2	豊田	37.6	2	豊田	8.7	2	郡山	20.6	2
宇都宮	0.975	3	姫路	86.1	3	豊橋	64.5	3	いわき	38.5	3	八王子	9.3	3	八戸	20.0	3
豊橋	0.974	4	岡崎	86.9	4	宇都宮	62.1	4	高崎	42.0	4	船橋	9.3	3	いわき	19.6	4
川越	0.970	5	倉敷	88.7	5	西宮	62.1	4	八戸	42.8	5	高槻	10.1	5	姫路	17.1	5
船橋	0.957	6	八王子	88.8	6	川越	62.0	6	岡崎	44.8	6	越谷	11.0	6	高松	17.1	5
八王子	0.948	7	福山	88.8	6	柏	61.9	7	長野	45.2	7	郡山	11.4	7	前橋	16.8	7
柏	0.945	8	函館	88.9	8	岐阜	61.0	8	前橋	48.1	8	豊橋	11.5	8	高崎	16.7	8
越谷	0.924	9	鹿児島	89.1	9	越谷	60.5	9	宇都宮	49.2	9	いわき	11.7	9	長野	16.4	9
西宮	0.913	10	越谷	89.2	10	船橋	60.4	10	富山	49.5	10	枚方	12.2	10	那覇	16.3	10
豊中	0.912	11	那覇	89.8	11	豊中	56.7	11	船橋	50.1	11	川越	12.4	11	宇都宮	16.2	11
姫路	0.872	12	長野	89.8	11	高崎	56.4	12	岐阜	50.4	12	岐阜	12.7	12	金沢	15.8	12
大分	0.870	13	豊橋	89.8	11	姫路	56.2	13	秋田	51.2	13	宇都宮	12.8	13	岡崎	15.3	13
倉敷	0.859	14	松山	89.8	11	横須賀	55.9	14	姫路	51.2	13	柏	13.0	14	船橋	15.2	14
岐阜	0.851	15	八戸	90.6	15	いわき	55.2	15	川越	51.5	15	倉敷	13.1	15	大分	13.7	15
高崎	0.848	16	郡山	90.6	15	倉敷	54.9	16	盛岡	51.6	16	東大阪	13.2	16	鹿児島	13.4	16
金沢	0.832	17	金沢	90.9	17	福山	53.6	17	久留米	51.7	17	豊中	13.3	17	豊橋	13.0	17
高松	0.829	18	佐世保	91.2	18	大分	53.2	18	倉敷	52.1	18	松山	13.4	18	富山	12.8	18
尼崎	0.817	19	秋田	91.3	19	富山	52.9	19	金沢	52.2	19	高崎	13.7	19	高知	12.6	19
福山	0.815	20	柏	91.3	19	金沢	52.9	19	豊橋	52.6	20	大津	13.7	19	盛岡	12.0	20
大津	0.808	21	高松	91.8	21	前橋	52.7	21	高松	52.7	21	八戸	13.8	21	岐阜	12.0	20
和歌山	0.807	22	大分	91.8	21	大津	52.6	22	柏	52.9	22	長野	13.9	22	秋田	11.7	22
横須賀	0.805	23	大津	91.9	23	八王子	52.5	23	佐世保	53.1	23	姫路	14.4	23	川越	11.7	22
高槻	0.804	24	盛岡	92.3	24	長野	52.5	23	函館	53.6	24	横須賀	14.9	24	高槻	11.3	24
前橋	0.802	25	富山	92.6	25	高槻	51.0	25	越谷	53.8	25	那覇	14.9	24	柏	10.9	25
富山	0.800	26	宇都宮	92.9	26	枚方	50.0	26	福山	54.2	26	西宮	15.0	26	尼崎	10.9	25
枚方	0.799	27	宮崎	93.2	27	高松	49.5	27	横須賀	54.3	27	鹿児島	15.0	26	和歌山	10.5	27
郡山	0.787	28	青森	93.4	28	尼崎	49.3	28	高槻	55.2	28	高松	15.8	28	宮崎	10.5	27
那覇	0.774	29	旭川	93.6	29	和歌山	49.0	29	下関	55.4	29	福山	16.0	29	松山	10.2	29
奈良	0.758	30	高崎	93.7	30	奈良	48.1	30	松山	55.4	29	佐世保	16.0	29	久留米	10.2	29
松山	0.750	31	岐阜	93.9	31	秋田	47.5	31	枚方	55.7	31	秋田	16.2	31	大津	10.1	31
いわき	0.748	32	豊中	94.7	32	盛岡	46.9	32	八王子	56.0	32	盛岡	16.3	32	下関	10.0	32
東大阪	0.747	33	高槻	94.9	33	松山	46.8	33	大津	56.2	33	大分	16.5	33	福山	9.9	33
盛岡	0.730	34	枚方	94.9	33	鹿児島	46.5	34	旭川	56.5	34	久留米	16.6	34	函館	9.5	34
長野	0.724	35	東大阪	95.1	35	東大阪	45.9	35	和歌山	56.7	35	和歌山	16.8	35	越谷	9.5	34
鹿児島	0.711	36	久留米	95.3	36	呉	45.0	36	那覇	56.8	36	前橋	17.3	36	倉敷	9.5	34
八戸	0.665	37	和歌山	95.6	37	久留米	44.0	37	大分	56.9	37	長崎	17.7	37	旭川	9.4	37
久留米	0.660	38	川越	95.7	38	佐世保	42.4	38	呉	57.6	38	函館	19.1	38	八王子	9.4	37
秋田	0.659	39	西宮	95.9	39	下関	41.6	39	鹿児島	58.3	39	旭川	19.1	38	長崎	9.3	39
宮崎	0.655	40	船橋	96.6	40	宮崎	41.2	40	豊中	58.7	40	下関	19.2	40	豊中	9.1	40
呉	0.605	41	尼崎	97.3	41	那覇	41.1	41	宮崎	58.8	41	富山	19.7	41	佐世保	8.9	41
高知	0.595	42	長崎	97.3	41	郡山	41.0	42	西宮	59.0	42	呉	20.9	42	東大阪	8.6	42
長崎	0.572	43	呉	97.7	43	八戸	39.9	43	東大阪	59.1	43	尼崎	20.9	42	呉	8.4	43
下関	0.547	44	前橋	98.0	44	青森	37.5	44	青森	60.1	44	宮崎	21.0	44	奈良	7.5	44
青森	0.545	45	下関	98.7	45	高知	37.5	44	長崎	60.2	45	高知	21.3	45	枚方	7.4	45
佐世保	0.510	46	高知	99.1	46	函館	37.0	46	高知	61.8	46	青森	21.7	46	西宮	6.9	46
旭川	0.509	47	横須賀	100.1	47	旭川	36.8	47	奈良	61.9	47	金沢	22.4	47	横須賀	6.7	47
函館	0.465	48	奈良	100.9	48	長崎	36.6	48	尼崎	63.0	48	奈良	22.5	48	青森	5.4	48
平均	0.787		平均	92.3		平均	51.0		平均	52.8		平均	15.2		平均	12.2	

【参考】平成27年度(宇都宮市)

数値	0.962	数値	90.9	数値	63.8	数値	48.1	数値	12.4	数値	14.3
順位	3	順位	28	順位	3	順位	11	順位	14	順位	16

市税収入総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)		今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)		今年度 順位	前年度 順位
豊田	121,780,385	1	1	豊田	287,275	1	1	岡崎	6,519,152	1	1	岡崎	16,935	1	1
船橋	98,082,326	2	2	姫路	178,971	2	2	高槻	7,479,967	2	2	船橋	19,037	2	2
姫路	96,458,241	3	3	宇都宮	178,051	3	3	越谷	7,678,219	3	3	高槻	21,140	3	3
宇都宮	92,889,623	4	4	岡崎	177,363	4	5	八戸	9,044,339	4	-	八王子	22,474	4	4
八王子	89,167,575	5	5	金沢	177,243	5	4	川越	9,222,745	5	4	越谷	22,604	5	5
鹿児島	86,793,875	6	6	西宮	177,090	6	6	豊橋	9,859,500	6	6	豊橋	26,160	6	8
西宮	85,893,228	7	7	富山	173,233	7	7	郡山	10,238,750	7	5	川越	26,211	7	6
倉敷	81,274,106	8	8	和歌山	170,522	8	19	枚方	10,659,463	8	8	枚方	26,384	8	7
金沢	80,391,988	9	9	豊橋	169,206	9	9	大津	11,023,700	9	7	柏	27,557	9	11
大分	77,857,300	10	11	豊中	168,457	10	11	柏	11,399,228	10	13	宇都宮	28,797	10	9
尼崎	77,659,392	11	10	倉敷	168,069	11	8	船橋	12,037,937	11	9	松山	30,975	11	14
東大阪	76,010,165	12	12	尼崎	167,905	12	10	いわき	12,124,562	12	11	郡山	31,399	12	12
福山	72,960,751	13	13	大分	163,646	13	13	盛岡	12,462,372	13	17	豊田	31,482	13	16
富山	72,347,858	14	14	岐阜	160,234	14	14	八王子	12,648,003	14	14	豊中	31,745	14	10
松山	68,307,043	15	15	高崎	159,895	15	15	豊中	12,823,459	15	10	岐阜	32,120	15	13
岡崎	68,276,062	16	17	川越	159,795	16	16	那覇	12,851,338	16	18	大津	32,219	16	15
豊中	68,048,631	17	16	八王子	158,443	17	12	久留米	12,943,705	17	12	東大阪	32,918	17	17
岐阜	66,056,904	18	18	柏	157,923	18	17	佐世保	13,241,027	18	16	倉敷	34,252	18	18
柏	65,326,063	19	19	福山	155,401	19	20	岐阜	13,241,509	19	15	西宮	35,205	19	20
豊橋	63,771,501	20	21	船橋	155,110	20	18	豊田	13,345,546	20	20	高崎	36,151	20	19
高松	63,517,175	21	20	前橋	155,067	21	21	高崎	13,538,054	21	19	長野	36,566	21	22
和歌山	63,453,773	22	25	東大阪	154,121	22	23	長野	13,912,242	22	21	いわき	36,970	22	21
横須賀	60,473,434	23	22	長野	153,387	23	22	秋田	13,960,136	23	24	福山	38,569	23	25
高崎	59,879,185	24	23	いわき	150,568	24	24	呉	14,385,472	24	22	八戸	38,805	24	-
長野	58,359,740	25	24	高松	148,718	25	26	宇都宮	15,023,437	25	23	横須賀	38,859	25	24
川越	56,225,902	26	27	横須賀	147,535	26	25	前橋	15,596,216	26	25	姫路	39,240	26	30
枚方	55,825,101	27	26	盛岡	146,478	27	28	下関	15,785,255	27	27	高松	39,361	27	23
長崎	54,352,373	28	28	那覇	145,711	28	33	函館	15,898,208	28	28	鹿児島	39,421	28	28
宮崎	52,681,076	29	30	大津	145,561	29	27	横須賀	15,927,869	29	26	那覇	39,749	29	27
前橋	52,432,373	30	29	郡山	144,071	30	30	松山	15,944,922	30	29	大分	40,662	30	29
奈良	51,265,244	31	31	鹿児島	143,511	31	31	和歌山	15,958,645	31	31	久留米	42,271	31	26
高槻	50,104,969	32	32	奈良	142,536	32	29	東大阪	16,234,454	32	33	盛岡	42,677	32	32
大津	49,804,179	33	33	高槻	141,611	33	32	倉敷	16,563,513	33	30	和歌山	42,886	33	31
いわき	49,379,584	34	34	越谷	141,219	34	34	高松	16,811,023	34	32	秋田	44,538	34	34
越谷	47,968,863	35	35	秋田	138,435	35	35	西宮	17,075,157	35	35	前橋	46,125	35	33
那覇	47,109,661	36	37	枚方	138,179	36	36	青森	17,086,066	36	34	長崎	50,705	36	35
郡山	46,979,873	37	36	高知	134,738	37	37	旭川	17,932,668	37	36	奈良	51,655	37	37
高知	44,741,086	38	38	呉	134,341	38	38	福山	18,108,020	38	38	佐世保	52,093	38	36
秋田	43,391,464	39	39	松山	132,694	39	39	奈良	18,578,418	39	37	旭川	52,537	39	38
盛岡	42,773,545	40	40	久留米	132,330	40	40	大分	19,345,667	40	39	宮崎	53,782	40	39
久留米	40,520,968	41	41	八戸	131,385	41	-	高知	19,530,124	41	42	富山	55,252	41	45
旭川	39,985,491	42	42	宮崎	131,210	42	41	姫路	21,148,697	42	43	尼崎	57,077	42	40
青森	34,148,051	43	43	長崎	126,393	43	42	宮崎	21,593,658	43	41	高知	58,815	43	47
下関	33,439,177	44	44	下関	124,654	44	43	長崎	21,804,610	44	40	下関	58,844	44	42
函館	31,941,606	45	45	函館	121,126	45	44	富山	23,075,042	45	45	金沢	58,861	45	43
呉	30,880,683	46	46	青森	118,652	46	45	鹿児島	23,841,648	46	44	青森	59,368	46	41
八戸	30,621,836	47	-	旭川	117,144	47	46	尼崎	26,399,476	47	46	函館	60,288	47	44
佐世保	29,035,508	48	47	佐世保	114,232	48	47	金沢	26,697,742	48	47	呉	62,581	48	46
平均	61,055,103			平均	152,488			平均	15,179,187			平均	39,673		
数値	91,926,020			数値	176,414			数値	15,034,208			数値	28,852		
順位	4			順位	3			順位	23			順位	9		

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年度 順位	前年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年度 順位	前年度 順位
高槻	51,867,343	1	1	高槻	146,592	1	1	豊田	87,991,682	1	1	いわき	207,974	1	1
岡崎	62,031,492	2	2	豊田	152,385	2	3	いわき	68,206,213	2	2	豊田	207,569	2	2
豊田	64,598,456	3	3	岡崎	161,142	3	2	姫路	53,643,222	3	3	長崎	112,056	3	4
越谷	76,676,058	4	4	豊中	214,478	4	4	鹿児島	52,867,419	4	4	高槻	110,193	4	3
郡山	84,518,803	5	5	宇都宮	222,479	5	6	長崎	48,187,108	5	6	姫路	99,531	5	5
豊中	86,639,004	6	6	越谷	225,732	6	5	松山	45,802,542	6	5	佐世保	93,576	6	10
柏	94,835,242	7	7	柏	229,261	7	9	高槻	38,988,550	7	7	長野	90,417	7	6
豊橋	96,837,314	8	10	八王子	231,262	8	7	福山	36,844,537	8	11	松山	88,977	8	8
川越	100,612,783	9	8	枚方	250,553	9	10	宇都宮	35,865,036	9	8	鹿児島	87,414	9	12
枚方	101,225,076	10	9	船橋	251,604	10	8	長野	34,401,066	10	10	岐阜	81,646	10	9
佐世保	105,591,883	11	11	豊橋	256,941	11	12	岐阜	33,658,831	11	9	岡崎	78,764	11	14
八戸	106,216,250	12	-	郡山	259,190	12	11	宮崎	31,419,652	12	12	福山	78,476	12	16
宇都宮	116,067,978	13	13	川越	285,943	13	13	倉敷	30,618,632	13	17	郡山	78,400	13	7
大津	116,761,972	14	12	西宮	298,035	14	14	岡崎	30,320,178	14	13	宮崎	78,255	14	13
いわき	124,724,237	15	14	福山	301,917	15	15	大分	29,167,648	15	16	秋田	73,602	15	11
呉	127,392,180	16	18	岐阜	322,406	16	16	西宮	29,087,408	16	18	宇都宮	68,746	16	17
八王子	130,148,265	17	15	松山	337,306	17	17	枚方	27,032,065	17	15	枚方	66,910	17	15
盛岡	131,943,152	18	16	大津	341,256	18	18	柏	27,022,839	18	21	久留米	65,930	18	19
岐阜	132,913,185	19	17	倉敷	357,368	19	19	郡山	25,565,253	19	14	柏	65,327	19	22
那覇	137,419,098	20	20	姫路	364,864	20	21	佐世保	23,785,081	20	24	那覇	65,322	20	20
秋田	140,671,141	21	21	大分	371,871	21	23	八王子	23,763,202	21	25	倉敷	63,317	21	24
高崎	141,312,594	22	19	高崎	377,346	22	20	秋田	23,070,227	22	20	呉	62,846	22	23
福山	141,749,576	23	24	いわき	380,308	23	25	東大阪	22,074,539	23	22	下関	62,667	23	18
函館	142,629,103	24	23	東大阪	384,617	24	24	船橋	21,665,669	24	19	大分	61,307	24	21
久留米	143,060,112	25	22	高松	387,142	25	22	尼崎	21,312,437	25	35	八戸	60,167	25	-
西宮	144,554,428	26	26	長野	401,548	26	26	那覇	21,119,050	26	27	西宮	59,971	26	25
青森	151,191,084	27	31	佐世保	415,422	27	29	高松	20,619,536	27	23	高崎	52,275	27	28
長野	152,778,145	28	27	横須賀	422,974	28	27	久留米	20,188,643	28	26	函館	51,502	28	27
前橋	153,464,599	29	28	那覇	425,040	29	28	高崎	19,576,351	29	28	和歌山	49,303	29	41
下関	154,799,811	30	30	秋田	448,792	30	31	和歌山	18,346,454	30	42	高松	48,278	30	26
船橋	159,099,307	31	25	盛岡	451,838	31	32	下関	16,810,841	31	29	盛岡	47,827	31	34
高松	165,347,912	32	29	前橋	453,867	32	30	富山	16,099,755	32	32	青森	47,222	32	33
倉敷	172,814,479	33	33	八戸	455,727	33	-	前橋	14,673,217	33	30	尼崎	46,079	33	39
横須賀	173,373,364	34	35	鹿児島	459,994	34	34	高知	14,612,286	34	33	東大阪	44,759	34	30
和歌山	173,616,527	35	32	和歌山	466,568	35	33	呉	14,446,258	35	38	高知	44,005	35	31
松山	173,635,130	36	34	久留米	467,195	36	35	横須賀	14,147,729	36	31	前橋	43,396	36	29
大分	176,923,900	37	36	宮崎	473,002	37	36	八戸	14,023,014	37	-	八王子	42,225	37	37
旭川	180,384,985	38	37	金沢	484,881	38	37	盛岡	13,966,192	38	41	大津	38,601	38	32
東大阪	189,687,488	39	38	青森	525,334	39	39	金沢	13,935,071	39	36	富山	38,550	39	38
宮崎	189,910,673	40	40	旭川	528,469	40	38	青森	13,590,544	40	39	横須賀	34,516	40	36
高知	191,733,205	41	39	函館	540,864	41	40	函館	13,581,485	41	37	船橋	34,263	41	35
姫路	196,647,159	42	41	呉	554,197	42	42	大津	13,207,641	42	34	旭川	32,891	42	40
奈良	209,189,282	43	42	尼崎	556,808	43	41	旭川	11,226,902	43	43	金沢	30,723	43	42
金沢	219,927,508	44	43	下関	577,058	44	45	豊中	9,659,054	44	40	奈良	24,018	44	44
富山	242,177,849	45	44	高知	577,405	45	43	奈良	8,638,303	45	44	豊中	23,911	45	43
長崎	251,339,826	46	45	富山	579,882	46	46	川越	7,875,671	46	46	川越	22,383	46	45
尼崎	257,534,673	47	46	奈良	581,621	47	47	越谷	7,033,956	47	47	越谷	20,708	47	47
鹿児島	278,200,416	48	47	長崎	584,476	48	44	豊橋	6,750,343	48	45	豊橋	17,911	48	46
平均	148,266,126			平均	386,353			平均	25,551,861			平均	64,681		

【参考】平成27年度(宇都宮市)

数値	118,048,040	数値	226,544	数値	37,476,096	数値	71,920
順位	13	順位	6	順位	8	順位	17

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度順位 前年度順位	将来負担比率 (%)	今年度順位 前年度順位
函館 -	函館 -	岡崎 -1.4	1 1	高槻 -	1 1
旭川 -	旭川 -	八王子 -0.6	2 2	豊田 -	2 2
青森 -	青森 -	枚方 -0.2	3 5	福山 -	3 6
八戸 -	八戸 -	船橋 -0.1	4 3	岡崎 -	4 3
盛岡 -	盛岡 -	高槻 0.3	5 4	岐阜 -	5 4
秋田 -	秋田 -	長野 2.0	6 6	郡山 -	6 7
郡山 -	郡山 -	鹿児島 3.2	7 8	枚方 -	7 8
いわき -	いわき -	福山 3.3	8 12	柏 -	8 10
宇都宮 -	宇都宮 -	久留米 3.6	9 7	船橋 -	9 5
前橋 -	前橋 -	豊田 3.9	10 9	八王子 -	10 9
高崎 -	高崎 -	西宮 3.9	10 12	姫路 0.7	11 13
川越 -	川越 -	柏 4.3	12 16	宇都宮 7.5	12 12
越谷 -	越谷 -	宇都宮 4.4	13 12	東大阪 8.5	13 11
船橋 -	船橋 -	大津 4.4	13 19	豊中 8.8	14 14
柏 -	柏 -	岐阜 4.6	15 10	佐世保 16.6	15 18
八王子 -	八王子 -	東大阪 4.7	16 15	大津 18.9	16 16
横須賀 -	横須賀 -	姫路 4.7	16 17	久留米 20.4	17 15
富山 -	富山 -	郡山 5.1	18 11	鹿児島 24.2	18 17
金沢 -	金沢 -	川越 5.4	19 18	西宮 29.1	19 20
長野 -	長野 -	豊橋 5.5	20 24	高崎 31.0	20 19
岐阜 -	岐阜 -	高崎 6.1	21 21	いわき 32.1	21 21
豊橋 -	豊橋 -	大分 6.1	21 25	長野 33.4	22 22
岡崎 -	岡崎 -	倉敷 6.3	23 26	大分 36.6	23 23
豊田 -	豊田 -	横須賀 6.4	24 23	倉敷 42.6	24 25
大津 -	大津 -	豊中 6.4	24 28	豊橋 48.0	25 24
豊中 -	豊中 -	長崎 6.5	26 19	横須賀 49.0	26 26
高槻 -	高槻 -	松山 6.7	27 21	越谷 49.9	27 28
枚方 -	枚方 -	佐世保 6.7	27 32	宮崎 55.9	28 30
東大阪 -	東大阪 -	旭川 7.4	29 27	松山 59.5	29 27
姫路 -	姫路 -	函館 7.5	30 30	函館 62.9	30 32
尼崎 -	尼崎 -	越谷 7.6	31 32	前橋 64.2	31 29
西宮 -	西宮 -	金沢 7.9	32 29	川越 66.6	32 31
奈良 -	奈良 -	前橋 8.3	33 31	金沢 68.4	33 35
和歌山 -	和歌山 -	宮崎 8.8	34 34	盛岡 68.6	34 34
倉敷 -	倉敷 -	高松 9.0	35 35	高松 69.9	35 33
呉 -	呉 -	いわき 9.4	36 36	長崎 77.9	36 36
福山 -	福山 -	盛岡 9.6	37 38	那覇 81.8	37 39
下関 -	下関 -	下関 9.9	38 37	秋田 87.0	38 37
高松 -	高松 -	秋田 10.6	39 39	呉 91.0	39 40
松山 -	松山 -	八戸 10.7	40 -	旭川 93.5	40 38
高知 -	高知 -	呉 11.3	41 41	下関 93.9	41 41
久留米 -	久留米 -	和歌山 11.6	42 40	和歌山 108.4	42 43
長崎 -	長崎 -	那覇 12.8	43 42	尼崎 112.3	43 44
佐世保 -	佐世保 -	富山 12.9	44 44	青森 112.5	44 42
大分 -	大分 -	奈良 13.1	45 43	富山 123.2	45 45
宮崎 -	宮崎 -	尼崎 13.9	46 44	八戸 126.7	46 -
鹿児島 -	鹿児島 -	青森 14.6	47 46	高知 162.6	47 46
那覇 -	那覇 -	高知 14.9	48 47	奈良 166.1	48 47
平均	平均	平均 6.8		平均 63.4	
数値 順位	数値 順位	数値 順位	4.7 12	数値 順位	2.9 12

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)



## 6 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

### (1) 歳入の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市税	846	830	822	806	814	807	784	789
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	60	105	158	196	164	119	119	126
国・県支出金	161	206	225	181	179	180	225	217
繰入金	30	15	15	17	5	63	39	9
市債	111	156	163	113	102	138	182	115
その他	225	264	325	287	307	281	304	292
歳入決算額	1,433	1,575	1,709	1,600	1,571	1,588	1,654	1,547

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

### (2) 市税の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市民税	396	365	343	337	336	327	325	331
うち個人市民税	271	244	237	227	230	226	217	213
うち法人市民税	125	120	106	109	106	101	108	118
固定資産税・都市計画税	383	398	409	398	407	415	395	392
たばこ税	32	33	36	36	35	33	34	35
その他	35	34	35	36	36	33	30	31
合計	846	830	822	806	814	807	784	789

※その他は、軽自動車税、鉦産税、入湯税、事業所税です。

### (3) 歳出の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
義務的経費	565	579	602	589	609	620	648	661
投資的経費	394	441	516	423	354	370	369	264
その他の経費	436	475	551	502	533	538	559	541
歳出決算額	1,396	1,494	1,669	1,515	1,496	1,528	1,576	1,466

### (4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	314	306	315	312	317	313	311	298
公債費	127	132	131	136	137	139	149	155
扶助費	125	140	156	141	156	168	188	208
義務的経費	565	579	602	589	609	620	648	661

合併前←→合併後

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
823	916	979	954	887	883	887	879	893	931	919	929
131	178	122	119	120	144	169	156	150	148	175	156
236	241	261	357	325	380	385	375	396	405	441	485
16	35	15	34	75	75	26	27	28	49	54	40
81	80	68	76	149	169	135	135	131	120	110	121
249	259	275	250	351	325	322	307	315	334	311	282
1,535	1,709	1,720	1,789	1,907	1,975	1,923	1,879	1,914	1,987	2,010	2,013

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
361	428	484	458	398	391	384	405	414	445	439	440
229	269	310	319	319	293	292	303	307	314	318	327
132	159	174	139	79	98	92	102	107	131	121	113
395	416	422	425	419	419	424	395	396	403	397	406
35	39	38	36	34	36	42	41	43	41	40	39
32	33	34	35	37	37	37	38	40	41	42	44
823	916	979	954	887	883	887	879	893	931	919	929

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
684	741	772	801	825	902	907	911	907	925	948	972
283	293	285	266	307	335	240	227	249	244	281	320
511	562	593	599	729	696	725	690	698	755	740	684
1,477	1,596	1,649	1,666	1,860	1,933	1,872	1,827	1,854	1,924	1,968	1,976

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
304	327	332	340	341	337	319	315	302	304	305	297
161	174	177	181	180	175	174	170	168	159	150	150
218	240	263	279	304	390	414	425	436	462	493	525
684	741	772	801	825	902	907	911	907	925	948	972

## (5) 歳出その他の経費内訳の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
物件費	152	160	171	163	181	190	191	190
維持補修費	26	26	25	24	26	25	26	23
補助費等	48	50	123	104	102	110	104	103
繰出金	86	96	37	48	53	53	61	64
積立金	14	4	41	3	8	9	19	10
投資及び出資金	5	7	10	8	11	11	13	12
貸付金	105	132	143	152	152	139	144	140
その他経費	436	475	551	502	533	538	559	541

## (6) 地方債残高の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
普通債	1,008	1,061	1,136	1,154	1,137	1,129	1,117	1,056
臨時財政対策債等	136	154	156	160	183	229	310	360
地方債現在高	1,144	1,215	1,292	1,314	1,320	1,358	1,426	1,417

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

## (7) 基金残高の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
財政調整基金	50	57	63	72	72	78	78	95
減債基金	51	52	54	51	83	63	51	55
その他の基金	104	97	127	92	95	88	97	105
積立基金残高	205	206	245	214	250	228	226	255

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金などです。

## (8) 主な財政指標の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
財政力指数	1.050	1.012	0.973	0.937	0.928	0.948	0.973	0.994
標準財政規模(百万円)	87,080	89,337	90,660	91,677	90,543	87,992	84,028	84,594
実質収支比率	2.1%	2.7%	1.6%	6.9%	4.9%	3.4%	5.7%	6.2%
自主財源比率	76.8%	70.3%	68.0%	69.4%	71.6%	72.4%	68.1%	70.4%
経常収支比率	76.4%	77.4%	78.4%	75.4%	80.4%	82.9%	79.9%	82.8%
公債費負担比率	12.2%	12.6%	12.1%	12.2%	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%
実質赤字比率								
連結実質赤字比率								
実質公債費比率								
将来負担比率								

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。



合併前←→合併後

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
192	208	216	219	222	224	232	225	222	234	238	238
24	27	25	26	23	21	22	20	21	20	22	22
100	103	112	124	213	119	114	113	110	114	110	102
71	97	93	104	109	111	122	121	123	129	137	136
4	19	39	6	10	13	17	7	15	42	37	6
14	13	15	10	8	9	11	7	4	7	9	13
106	95	93	110	144	199	207	196	203	209	188	167
511	562	593	599	729	696	725	690	698	755	740	684

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
993	1,039	984	905	843	820	767	725	682	647	637	649
372	407	382	381	435	474	506	531	553	563	543	512
1,365	1,446	1,366	1,286	1,278	1,293	1,274	1,256	1,235	1,210	1,180	1,161

単位:億円

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
105	124	126	120	115	116	116	127	140	140	140	146
70	89	121	130	85	74	78	82	86	75	70	64
104	127	160	154	150	112	117	112	112	146	165	148
279	340	407	404	350	302	311	321	338	361	375	359

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1.016	1.029	1.068	1.095	1.071	1.014	0.959	0.937	0.942	0.951	0.962	0.975
87,344	99,332	103,435	107,242	100,820	99,949	101,057	101,520	102,381	102,512	101,471	101,989
3.1%	8.5%	4.6%	1.8%	2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%	4.4%	2.2%	1.2%
70.8%	70.8%	73.8%	69.1%	68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%	66.0%	63.8%	62.1%
82.7%	84.0%	85.5%	88.9%	92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%	90.4%	90.9%	92.9%
14.7%	13.8%	14.2%	14.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%	12.8%	12.4%	12.8%
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	4.4%
		20.1%	23.0%	27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%	4.5%	2.9%	7.5%





住めば  
愉快だ  
宇都宮

UTSUNOMIYA